

## 第六期長期計画の論点等に関する 職員アンケート（実施結果）

説明	第六期長期計画策定委員会及び庁内推進本部会議での議論の参考とするため、職員ポータルアンケート機能を利用し、職員向けにアンケートを実施。 * 派遣中職員にはメールにてアンケート用紙を送付。 * 各意見については、内容を項目ごとに分類するため編集をおこなった。
実施期間	係長～部長級：平成30年6月19日～平成30年7月6日 主事～主任級：平成30年7月19日～平成30年8月3日
回答数 （白紙回答含）	係長～部長級：68名／315名 主事～主任級：126名／587名中

# 目次

I. 市の目指すべき将来像について		25 平和	10
1 魅力ある・住みたいまち	1	26 社会変化への対応	10
2 誇れる武蔵野市	1	27 防災	10
3 持続可能な都市	2	28 世代間の隔たり	10
4 職員・行政のあり方	2	29 連携・協働	11
5 地域のつながり	3	30 その他	11
6 市民自治	3	III. 第六期長期計画で検討すべき重要施策・論点	
7 子育てしやすく、働きやすいまち	4	(分野横断的な論点・重要施策)	
8 いきいきと住み続けられるまち	4	1 人口	12
9 ひとりひとりが尊重される社会	4	2 少子高齢化	12
10 緑豊かで良好な住環境	4	3 人材の確保・育成	12
11 安心・安全なまち	4	4 地域共生社会	12
12 将来像の考え方	4	5 コミュニティ	13
13 その他	5	6 健康・福祉	13
II. 長期計画を策定する上で重要と考える基本課題		7 若者	13
1 長計のあり方	5	8 子ども	13
2 人口に関すること	6	9 連携・協働	13
3 少子高齢化に関すること	6	10 まちづくり	14
4 持続可能性に関すること	7	11 シティブランディング・魅力向上	14
5 財政に関すること	7	12 自助・共助	14
6 市有財産の有効活用に関すること	7	13 持続可能な財政運営	14
7 市民ニーズの把握	7	14 公共施設・インフラ	14
8 行政評価・事務事業見直し	7	15 農地	15
9 業務効率化・生産性向上	7	16 地域のつながり	15
10 組織のあり方	8	17 組織	15
11 市と市民の関係に関すること	8	18 業務効率化・生産性の向上	15
12 公共施設に関すること	8	19 事業の順位付け・見直し	15
13 コミュニティ	8	20 社会変化への対応	16
14 市民参加の促進	8	21 その他	16
15 福祉	9	IV-i. 重要施策・論点 (健康・福祉分野)	
16 子ども・教育	9	1 持続可能な施策	16
17 緑	9	2 高齢化	16
18 まちづくり	9	3 健康寿命の延長	17
19 市の魅力	9	4 地域リハビリテーション	17
20 情報公開	10	5 地域包括ケア	17
21 市民自治	10	6 単身世帯	17
22 人材	10	7 ダブルケア・トリプルケア・介護者支援	17
23 働き方	10	8 在宅医療・介護の連携	17
24 人権課題	10	9 障害	17
		10 シニア支え合いポイント	18

11 高齢者の社会参加	18	7 文化施設・文化事業のあり方	24
12 福祉人材の確保・育成	18	8 公会堂の建て替え	25
13 災害	18	9 平和	25
14 健康づくり	18	10 産業振興	25
15 施設整備	18	11 シティプロモーション	26
16 ICT の活用	19	12 農業	26
17 マイノリティ	19	13 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の 開催とレガシーの創出	26
18 自助	19	14 歴史	26
19 その他	19	15 都市交流の在り方	26
IV-ii. 重要施策・論点（子ども・教育分野）		16 災害に強いまちづくり	26
1 待機児童対策	19	17 安心して暮らし続けられるまちづくり 27	
2 保育施設のあり方	19	18 官民連携の推進	27
3 保育・教育の質	19	19 市民サービスの向上	27
4 少子化対策	19	20 文化・市民生活分野について	27
5 子育て支援	20	その他	27
6 包括支援センターのあり方	20	IV-iv. 重要施策・論点（緑・環境分野）	
7 児童虐待への対応	20	1 緑の保全・創出	27
8 小中一貫教育の検討	20	2 公園	28
9 児童・生徒数増への対応	21	3 農地	28
10 施設更新	21	4 クリーンセンター	28
11 学校教育	21	5 エコプラザ	28
12 特別支援・個別支援教育	21	6 ごみ	29
13 学校カリキュラム	21	7 水循環	29
14 部活動	22	8 公害	29
15 いじめ・不登校	22	9 地球温暖化	29
16 居場所づくり	22	10 その他	29
17 学校と地域・保護者の関係	22	IV-v. 重要施策・論点（都市基盤分野）	
18 貧困対策	22	1 インフラ	29
19 人権	22	2 まちづくり	30
20 医療費無償化	22	3 吉祥寺	30
21 食育	23	4 中央	30
22 子ども施策	23	5 武蔵境	30
23 若者施策	23	6 駐輪場	30
24 広域連携	23	7 交通環境の整備	30
25 AI	23	8 民間建物の安全	31
26 その他	23	9 景観	31
IV-iii. 重要施策・論点（文化・市民生活分野）		10 水道	31
1 地域のつながり	24	11 経営的視点の導入	31
2 市民参加のしくみづくり	24	12 公民連携	31
3 市民活動の活性化	24	13 ICT の活用	31
4 コミュニティ	24	14 技術的人材の確保	31
5 ひとりひとりが尊重される社会	24	15 空き住宅対策	32
6 男女協働	24		

16 広域連携	32
17 その他	32
IV-vi. 重要施策・論点（行・財政分野）	
1 連携・協働	32
2 広域連携	32
3 情報発信	32
4 シティプロモーション	32
5 公共施設	33
6 市有財産の有効活用	33
7 公民連携	33
8 財政	33
9 ふるさと納税	34
10 事業見直し	34
11 財政援助出資団体	34
12 職員	35
13 人材育成	35
14 組織	36
15 ICT 活用による業務改善	36
16 内部統制	37
17 その他	37
V. 資料	
主事・主任向け意識調査	38

# I. 市の目指すべき将来像について

市の目指すべき将来像について、自由にご意見をお書きください。

## 1 魅力ある・住みたいまち

- 高齢者と子育て世代が共に住みやすく、一度住むと終の棲家としたくなるまち
- 誰もが生活しやすいまち。
- 各年代が安心して過ごせる街＝住みやすい街⇒武蔵野市に住みたいという意識につながる。
- 将来もすみつづけたい都市環境の整備
- 継続して住み続けられる街
- 誰もが安心して暮らし続けられる 魅力あふれる活力のまち→若い人たちが住みたいと思って入ってきて、その人たちが結婚・出産も武蔵野市で、と思うような自治体であるべき。住民が地元で誇りと愛を持てるようなまちでありたい。
- 住みたいまち、住み続けられるまち
- 誰もが住み続けたい、住んで良かったまち武蔵野を目指す。
- 武蔵野市は、近隣の県からも箱物行政と認識されている。また、自由になるお金がある自治体と認識されている。住みたい街としての評価が高いが、実際に住んでもらえる街ではない。夢見る夢子ちゃんではなく、地に足がついた行政を目指す時ではないかと思う。
- 「住みたい」よりも「住んでよかった」街をめざしてほしい。
- 老若男女が長く住み続けられる町
- 「住んでみたい街ナンバーワン」からの脱却うわべのイメージを固定化するようなキャッチフレーズは呪縛となり、市役所だけでなく市民ともども思考停止の原因になる
- 住みたい街に常に上位にランクされる武蔵野市のブランドをより発展させていき、武蔵野市に住みたい、行きたいと常に思ってもらえる街づくりが重要
- 住んでいる方が住み続けたいと感じ、来街者も楽しんでくれる市だといいと思います。
- 将来市内人口が減少し、税収も減少することが予想され、現在と比較して行政サービス水準が低下したとしても、市民が豊かさを実感し、市内に住みたいと憧れられるような市になる必要があると思う。
- 30年後も財源不足にならないような仕組み作りをして、市民に「一生住みたい町」と思ってもらいたい
- 子どもから大人まで、各世代が住み続けたいと思うまち
- 「中高所得者層にとって長期居住へのインセンティブがある」と実際に思ってもらえている状態をつくる。
- この先もずっと市民に選ばれる・住みたいと思えるまち
- 高所得者に住み続けてもらいながら、吉祥寺への来街者を(減らさずに)増やすことにより、税収を安定化させて、さまざまな住民サービスを提供していくこと。
- 消費者、BtoC 企業にとって、魅力的な商圈であり続ける。

## 2 誇れる武蔵野市

- 誇れる武蔵野
- 公共施設の更新に怯えて(いるように見えてしまう…)、積極的な施策が打てていないように感じる。かつてのような「リーディング・シティ」を目指す必要はないが、都市基盤整備をはじめとして、質の高いまちづくりをしていくべきだと思う。
- 将来的に渡って住民から支持され、市外の人や事業所から選ばれる自治体になること

- 「愛着の持てるまち」「思い入れのあるまち」都心に豊かさが集中していく中で、経済力や立地面でより劣勢になっていくことが予想されるため、今ある吉祥寺を中心としたブランドイメージを大事にしていくことと、地道なまちの魅力の育成とを並行して進めるべきだと思います。
- 一生住み続けたいまち、誇れる武蔵野リーディングシティ(先進都市)であって欲しい。最近はもうそんなこと言えない。
- 他市町村から移り住む方にも、長く住んでいる人にとっても愛着を持ってもらえるよう武蔵野市のブランドイメージをより高めることができれば理想的。
- 様々な新しいことにチャレンジし、先行自治体となるような自治体。(昔は福祉分野等で様々なことに先行していたが、今はあまりそれが感じられない気がしているため。)
- 一級河川や大規模な橋梁等、ハード面で莫大な建設、維持費がかかるものが比較的他の自治体より少ないので、福祉や教育、介護といったようなソフトな施策を重心をかけて実施しやすい自治体なのかなと感じている。常に世界の最先端を行く市を目指して厳しい都市間競争を生き残るべきだと思う。
- 住民の武蔵野市に対する誇りにつながるものとして、住みやすさや市の魅力、先進的な市政という点でさらに全国的にも知名度の高い市を目指してほしい
- リーディングシティとして、新たな取り組みや画期的なサービスを発信するまち  
→これまでの高い評価を維持していくためには、新しいことに挑戦したり、既存のものを転換させたりしていくことが大切”
- 武蔵野市の人口増の傾向は、都心回帰により都内の人口が上昇していることが原因の一つと考えられます。武蔵野市、特に吉祥寺は、多摩 26 市の一員というよりも、23 区、特に都心3区や新宿、渋谷の受け皿となって支えるまちだと思います。そのことを考慮したまちづくりを進めていくべきだと思います。つまり、武蔵野市のまちづくりは、多摩地域ではなく都内のレベルで考えるべきで、住んでいることに誇りを持ち、住んでいる人のプライドをくすぐるような取り組みを進めるべきです。

### 3 持続可能な都市

- 都市として存続することが大前提と考えますので、第五期長期計画にある「次世代に誇りを持って継承できる持続可能な都市」が、目指すべき将来像ではないでしょうか。特に、「誇りを持って」の部分について、行政(+議会)はもちろんのこと、市民・事業者も含めて浸透・実践できるといいと思います。
- 持続可能(スクラップする事業の再精査)。
- 引き続き「持続可能な都市」を目指す
- 持続可能性な都市像
- 手厚くすべきところとしないところの取捨選択を見極める。
- 定常型社会
- 歴史・伝統は守りつつ、経営的な観点も取り入れた持続可能な市
- CO2 の排出量と市内の樹木による CO2 の吸収量のバランスを取り、武蔵野市単体として環境的な持続可能な都市 ・以上を実現するために行政、市民、企業が相応の負担を負い、達成に努めること
- 費用対効果の良好なインフラ整備
- 長期的には、小さな行政にすることが求められると思う。縮小可能なシステム作りが必要で、施策の優先度とその市民合意形成を行える体制が展望できるとよい。

### 4 職員・行政のあり方

- 職員も効率的に働き、心身ともに健康でいることで、より良い市民サービスを提供できるものと考えます。
- 本庁舎ワンストップサービスの実施

- 情報を正しく収集し、将来を長い目で見据えた、無理・無駄のない柔軟な市政
- 最後は結局「人」でだと思えます。きちんと思いのある職員、ホスピタリティの精神が備わった職員の採用をしていかないと、市民に見捨てられますよ。あまりにも思いのない職員が多すぎる気がします。最近の武蔵野市は形ばかりに気を取られ中身が伴っていないことが多すぎますよ…。
- 市民目線に立って、本当に必要なものを選択していく自治体となればと考えます。
- 人口減少を見据えて、市のサービスをもっと取捨し、集中すべきに集中すべき。
- ある特定の声の大きい市民の意見だけに翻弄されるのではなく、もっとどっしり構える市
- 業務内容について、市民に分かり易く公表している市。透明性の確保。

## 5 地域のつながり

- 豊かな財政力のもとに高い生活環境水準と都市活動を誇る本市であるが、社会経済状況からなのか、少なからず閉塞感や分離感が否めない。市民が将来に希望を持ち、多くの人が地域やコミュニティとかかわりながら、安心と豊かさを実感できるまちを目指していきたいと感じている。
- 技術革新によって、“地域”や“会社”などの大きな傘をみんなで支え合うことで成り立つ社会では無くなってきています。“個”が先にあり、“個”と“個”がつながってチームをつくり、チームとチームが共創し合う時代がもう始まっています。将来像を考えると、“個”から地域、“個”からまちづくり、というこれまでと逆の視点を持てるかどうかは大切な論点と思えます。
- 多世代交流のあるコミュニティ地域の結びつきの強化
- 市民との協働が進むのはとてもいいことだと思う。(まだまだ協働事業における行政の負担が重い感覚がある。) 子育て世帯、高齢者、世代を超えた人たちが住みやすいまち。(子どもが多い街は活気もあるし、健全！)
- 社会の希薄化への対応ができる自治体

## 6 市民自治

- これまでの市民自治の歴史を継承、推進する。
- 常々持つ市民との交流の中で、形ばかりにとらわれず市民にとって有用なものを取り入れていく
- 市民目線で先進的な施策を進めていくという武蔵野市の姿は、将来像としても残していきたいと考えます。
- 自主・自立の精神で行政運営を行い、自助・共助の意識を持った住民が多様性を尊重して暮らすまち。
- 現在は東京に人が集まり、武蔵野市にも人が集まってきており、楽観的な印象も持ちやすい。しかし、武蔵野市だけよくて、じり貧になり、他自治体の窮地から生み出されるアイデアに後れを取っていくのではないかという不安がある。サービスレベルの見直しを行い、市民自らができることと、公的に負担できることを仕分けていく。
- 市民自治は醸成されているが、市民参加の活動を見ていると、参加者が固定されているように感じる。参加したくてもできない、関心のない人を巻き込むことのできる市の雰囲気が必要ではないか(職員も)。
- 市民と職員が協力し合って、共につくる市・お客さま市民(受け身、クレーム、市政はひとごと…)⇒自分たちのまちは自分で作るという意識の高いまち
- 先進的な取り組みや市民参加が武蔵野市の大きな特徴であると思っておりますので、この2点は失われないういいなと思えます。
- ”・「住民自治」が継承されるまち
- 自分自身のことで精一杯な人が多い中で、かつての長計を策定した委員方のように、協力してくれる市民をいかに育てるか

## 7 子育てしやすく、働きやすいまち

- 社会保障制度の存続危機等「少子高齢化・人口減少」については、日本社会が持続できるかどうかに関わる大きな問題である。「日本一子育てしやすく、働きやすいまち(リーディングシティ)」を目指す。理由は、本課題への主な施策で「子育て支援」があり、待機児童対策を中心に充実を図っているが、もう一つ重要な柱がある。それは、「長時間労働是正」である。子育て環境充実の近道は、長時間労働を是正し「両親が早く家に帰る」ことだと思う。大人が一人増えるだけで負担は大きく軽減され、これは、第二子以降出生の動機づけにつながり易いことは明らかである。本課題への施策の柱として、是非これを掲げていただきたい。
- 少子高齢化により住民税が減り扶助費が上がる⇒働く世代や企業にも優しい都市を目指して安定的な市勢運営をする

## 8 いきいきと住み続けられるまち

- 第3期健康福祉総合計画の総合目標である「誰もがいきいきと安心して住み続けられる支え合いのまち」、そんなまちが実現できると良い。
- 政策分野により濃淡はあると思われるが、特に福祉においては事業者との協働の機運が低い感を受ける。また、高齢化の進行を鑑み、高齢者をサービスの客体として捉えるのではなく、積極的に人材として活用するような仕組みづくりが必要では。
- 福祉サービスの展開。
- 誰もが夢を持ち、夢の実現に向けて活力ある生活を送る社会の実現
- みんなが生きがいを持って笑顔で暮らせるまち

## 9 ひとりひとりが尊重される社会

- 他者に寛容な社会。そのためには目指すべき武蔵野市像が明確であるべき。今現在、どんな市を目指しつつあるのか不明。
- 画一性ではなく多様性を尊重できるまち。
- 人を大切にする。

## 10 緑豊かで良好な住環境

- 目指す姿について、かつて「住宅核都市」というフレーズがありましたが、やはり「住宅地としての質」と「緑」に尽きるのではないかと思います。
- 第一期長期計画で掲げた緑のネットワーク計画から受け継がれてきた緑行政は、「緑豊かな武蔵野市」を世の中に印象付けた大きな功績の一つであると考えています。市内の民有地の緑は減少しており、それを食い止めることが行政だけでは難しいということが課題です。これまで以上に緑行政を重要視し、様々な主体の連携により、より一層の「緑豊かな武蔵野市」を目指すべきと考えています。
- 現状の維持 活気あり、緑そこそこありの今がいいと思います。魅力を減らし、人口を減らしてもいいくらい。

## 11 安心・安全なまち

- 安全、安心

## 12 将来像の考え方

- 日本全体が、世界にも前例のない縮小社会になろうとしている時に、「人口減少はまだ先」というような像ではなく、武蔵野市の人口増は他エリアの人口減の要素にもなっているという観点等も踏まえた、次の世代の都市の在り方等に言及すべき。

- ▶ 目指すべき姿は刻々と変わるので、スピーディーに意思決定・柔軟に対応できるとよいと思います。
- ▶ 武蔵野方式の継続に加え、若者の声をより取り入れられるようなかたちをとれると良い。
- ▶ “いつ、どんな状況にあっても、子どもたちのために、子どもたちを何よりも大切に、考え、選択し、行動する、成熟した頼れる大人なまちでありたいと思います。
- ▶ 子どもが存在自体が、まちにとっても、私たちにとっても、未来であり、人と人のつながりの基であり、元気や力の源だと思います。
- ▶ 子どもたちがいつどんなときでも、幸せに、健やかに、安全に、笑顔にいられるために、自らを律し、自らの犠牲も厭わない、厳しい選択もできる、大人なまちでありたいです。

## 13 その他

- ▶ 地域の固有性を強調し、空間づくりから場所づくりに発展させた都市づくりを目指すべきと考える。これまでの都市は標準化、普遍化(たとえば、建物のスペック、用途の構成、空間の設えなど)にベクトルが向かっていた。しかし、都市間競争において真に力を発揮するのは、都市づくりにおいてどれだけ固有性が特徴づけられているかということに、多くの人々が気付き始めているのではないだろうか。
- ▶ ~この国の将来を託す人づくりは基礎的自治体から~「国の将来を託す人づくりのまち」
- ▶ 計画行政なのはいいが、すべて計画を作ることに血道をあげすぎて、無駄にマンパワーを消耗している気がする。また、策定した計画が執行にあたりまったく意識されていないことも多く、絵に描いた餅になっている。
- ▶ いろいろな視点で、さまざま考えられると思います。それこそ、職員ではなく、市民に問うべきことのような。
- ▶ 人口構造について、現状高齢人口層の占める割合が大きく、年少人口は先細りの傾向にあると考えています。全国的な変遷より、この状況は一層拍車がかかると考えておりますので、高齢者層への民生費が大きくなり、税収は減少傾向となる見込みであると感じています(税収減はふるさと納税、個人番号法関連等のその他要因もありますが…)。

## II. 長期計画を策定する上で重要と考える基本課題

長期計画を策定する上で、重要と考える基本課題について、自由にご意見をお書きください。

### 1 長計のあり方

- ▶ 次回の計画策定までの課題: 市長就任時から計画策定までの期間が長すぎると思う。時代の変化についていけないのでは…。ICT技術を使えば会議ももっと集中的に行うこともできるだろうし、市民参加も別の手法も考えられるのではないだろうか。
- ▶ 市の最上位計画として、個別計画ではなしえない分野を超えた連携・協力は長期計画の基本的な柱として必要ではないか。
- ▶ 長計のあり方。情報化社会、また、公的サービスを民間・市民が担うようになっている時代において、長期計画はどのように活用されるべきかの議論があってもいいように思います。市民は、どの程度、長期計画を意識しているのか、行政職員がしっかり意識して、行政運営していけば、市民は意識する必要はない??
- ▶ 今後の財政状況から、市として必要な施策と不必要な施策をしっかりと議論すべき。説明会でもあったが、長期計画の意義・役割として首長のマニフェストとの関係(思いつきによる施策・事業を抑制)とあった。市長が変わったばかりだが、市長公約にあるからといって「実施する」ことを前提に計画に入れるのではなく、「やるべきかどうか」という検討を行うために計画に入れるべきである。

- 市民からあがる意見を反映させる計画も必要だが、行政のプロが提案し、市民から反対意見があがったとしても、よいと信じる計画であれば市民を引っ張っていく計画策定の仕方も大切にすべきだと思う。いつの場合でも市民の意見が最優先であるわけではないと確認すべき。
- 今までの長期計画と整合性を持たせることと、特定の市民だけの意見が反映されるようなものでなければよいと思います。
- 計画を実行に移すための明確なプランその計画が本当にふさわしいものなのかを判断するための事前調査
- 重要課題を職員、参画する市民ともに共有し、形やきれいごとではなく、実質的に効果がある施策を意識して行うべきであると思う。
- 第5期長期計画・調整計画の策定過程において、行政が討議要綱を提示するのではなく、市民が討議要綱を考えることが重要ではないか、という意見があったと記憶している。重要なのは、行政のプロフェッショナルとしての公務員と武蔵野市で生きる市民が、対等に話し合える場所があった上で、現実立脚した未来に向けた議論をすることだと思うので、長期計画の策定プロセスの仕込みが重要だと思います。
- (そもそもですが)分野の枠組みをどうするか。第一期の長期計画から五期にいたるまで変わってきたように、社会の変化に合わせてどう分けるべきか。分野を横断するような課題・施策をどう記載すべきか。前回の調整計画でも話題になった。

## 2 人口に関すること

- 人口増への各施策対応
- 当面しばらく続く人口増への対応
- 適正なサービス水準のあり方に加えて、人口規模のあり方も必要かと思われる。
- 人口流入の抑制。学校規模が足りないなど行政サービスに支障を期待している中、生産緑地の2022年問題などさらなる人口流入が見込まれる。
- 18歳以下の医療費無償化などは、他市からの子育て世代の呼び込みになる。一方で、過度な流入、他市との子育て世代の奪い合いが良いことなのか。武蔵野市にあった人口を、再度示すべきと考える。
- 生産年齢人口の継続的な流入増
- 高齢者に住みやすい街は、将来どうなるのか？票に直結するというだけでは？多摩地域で数少ない人口増を果たしている自治体として、どんな未来像を描くのか？
- 人口が減っていく中で、市の魅力を保ち、地価や生産人口を維持すること
- 今後生じる人口減少に対応するための具体的な施策の検討
- 人口構造の変化への対応(外国人の活用も含む)

## 3 少子高齢化に関すること

- 高齢化に伴う税収減、扶助費の増
- 少子高齢化は、今後の日本にとっても大きな課題であり、基礎自治体としても大きな課題である。とくに少子化については、今後、人口減少、社会の担い手不足となる要因である。
- 少子高齢化、特に生産年齢人口が減ることへの対応。子どもから青年期の市民が支えあいのまちづくりの中で育ち、育てられ、担い手になっていけるような支援、環境づくりが必要。
- 高齢者対策
- 少子高齢化
- 少子高齢化という偏りのある人口構造にどのようなスタンスで行政が対応するのか。
- 人口減少に備えた施策(少子高齢化対策)

- 「新しいコミュニティ」少子高齢化は避けられないので、その中でどうすれば人口維持できるのか、武蔵野市に住みたいと思ってもらえるのか、検討は必要だと思います。
- 少子高齢化
- 少子高齢化
- 少子高齢化
- 少子高齢化対策

#### 4 持続可能性に関すること

- 「持続可能」というキーワードは、財政運営に限らないで、市政全般にわたる各分野で検討すべき課題と考えます。
- あらゆるリスクに対応した持続可能な行政運営（BCPの充実）

#### 5 財政に関すること

- 自治体経営の視点から、今後どのように税収を確保するかについて具体的な議論が必要ではないか。具体的には、減少していく方向にある個人住民税以外からの安定的な税収を確保するための施策を議論すべきと考ええる
- 財源(基金)の減少(枯渇)に対する方策
- 財政状況の推移。必要な経費を支出できる体力がなければ長期計画は絵に描いた餅になってしまう。将来負担も見据える必要がある。
- 財政に対する危機感
- 長期的視点をもった事業と財源のバランス(コスト感覚)
- 将来増加が見込まれる支出の財源確保・明確化。

#### 6 市有財産の有効活用に関すること

- 未利用地の有効活用。
- 市の資産の有効活用。

#### 7 市民ニーズの把握

- 市民のニーズを的確にとらえること。

#### 8 行政評価・事務事業見直し

- 既存の事業の評価を行い、①事業の成果管理、②費用対効果の向上、③選択と集中を図ること
- 事業の優先順位付け
- 過剰なサービスの見直し(所得制限など)
- 過剰サービスの縮減

#### 9 業務効率化・生産性向上

- 市の職員自らやるべきことと、効率性、経済性から、外部業者やAI技術にまかせるべき仕事を振り分けること。
- 効率的・効果的な行政の運営
- 業務の質の向上(職員の質、業務効率、市で行う業務の取捨選択)→横断的6、11、12、Ⅱ子ども・教育5、Ⅵ行財政3、4部分を総合して課題と考えています
- 職員の労働生産性のさらなる向上

## 10 組織のあり方

- 地域課題(ニーズ)を中心に組織横断的に施策を展開すべきところ、どうしても組織間の風通しの悪さは改善されない。市民は行政の分野・組織に囚われず生活をしているはず。もっとニーズを重視した組織風土を。

## 11 市と市民の関係に関すること

- 市民と行政の役割分担(自助・共助・公助の考え方の推進)

## 12 公共施設に関すること

- 必ず必要な施設の更新・維持を前提として、他の公共施設の維持にどれだけ投資ができるかを考え、撤退するものと、質を落としても保持するもの、積極的に投資するものといった方向を議論し、市民合意を得ることが必要となろう。
- インフラストラクチャや公共施設の老朽化による更新需要に対してどのように対応していくか。
- 公共施設等の更新
- 公共施設・インフラの再整備について
- 市の財政の根幹に関わる、公共施設の建て替え問題。優先順位をどうつけて、財政を維持していくのかが大きな課題
- 公共施設・インフラの老朽化
- 老朽化設備の更新。
- 施設の転用
- 「公共施設・インフラの再整備」「適正なサービス水準」「持続可能な財政運営」
- 第一期長計がそうであったように、やはり都市基盤の整備は行政が担う役割の基本であり、まちにとっての基本課題であると考えます。しかも、「再整備」は「新たにつくる」以上に困難な課題と考えます。ハードとソフトのサービス水準、持続可能な財政運営の基本課題も相まって、まちの「自治」がさらに問われる時代と考えます。
- また、常に先を見越してこの問題にいち早く取り組むことが、様々な問題発生の予防(問題(例えば財政力低下)が起きてから対応するのではなく、問題が起きないように対応する(健全財政を維持しそれを基盤に必要なサービスを提供する))に直結すると考えます。

## 13 コミュニティ

- コミュニティの担い手確保
- 新しいコミュニティ(3層構造の検証)
- コミュニティ構想の限界(市民の自主性はもう期待できない)
- 新たなコミュニティ構想
- 基本課題として、市民参加・市民自治の担い手や施設整備が大きな課題と感じますが、議論にあたり、第一期長期計画で示された(1)市民参加システムの形成(市政情報共有化のための広報)、(2)地域生活単位の構成(コミュニティ協議会を軸とする市民の市政参加、三層構造による施設整備)、(3)市民センターとしての市庁舎改築(市民の集う場としての公共施設)について、どこかでレビューすることは、大切と思います。

## 14 市民参加の促進

- 若年層の市政への無関心
- 市民の関心をどう高めるか
- 市民参加のあり方(市民意見の聴取とそのフィードバック。単なるガス抜きにしないための方策の検討。興味を持ってもらうための方法など。)

- コミュニティから外れている層への対応。子育て家庭や高齢者への施策は多いが、地域から孤立している学生や単身世帯は多いと考える。子どものいない働く夫婦も行政や地域と関わりにくい。行政と関わりがないと地域への帰属意識や地域への愛着も育たない。

## 15 福祉

- 誰もが住み慣れた地域で安心して生活を継続できるようなソフト及びハードを含めたまちづくりをさらに推進していくことが必要。ただし、市民の中(職員も含めて)になかなか浸透していない「地域リハビリテーション」については他の言葉に置き換えることも検討すべきではないか。
- 高齢者、障害者、低所得者への支援

## 16 子ども・教育

- 近年、日本の子どもの体格が伸び悩んでいる。周辺諸国、諸外国に劣等感を抱かない国民を育て、将来の国の安定を担ってもらうためにも、本市から、この方面の食育に比重を置いて、子どもの体格の向上に取り組みたい。
- 子づくり支援
- 子育て支援
- 共働きで子育てをする世帯への支援。健康寿命と介護。教育。
- 義務教育の充実

## 17 緑

- 緑の保全
- 市内の民有地の緑は減少しており、それを食い止めることが行政だけでは難しい状況であること。このまま緑が減少し続け、「緑豊かな武蔵野市」という世の中の印象が薄らいでしまうことを懸念しています。都市で暮らす人々にとって、身近な緑は心に安らぎを与え、緑は資産価値の向上にもつながると考えています。

## 18 まちづくり

- 武蔵野市を居住の場とするのか、就労の場としていくのかといった街づくりの議論。
- 都市計画道路の整備推進。
- 3駅圏の将来像
- まちづくりにおいては、プレイスメイキング、つまり、ただのハードとしての「場」ではなく、空間の居心地が良くなり、楽しいコンテンツが生まれ育ち、賑わいが生まれ魅力が増し、そしてまちの価値が上がっていくことが重要と考える。そのためには、オープンスペース(民有地も含んだパブリックスペース)がより柔軟に利活用できるための仕組み作りや意識の醸成が大切。
- 都市基盤の再整備は、第五期計画も含め今後も継続して計画に盛り込まれていくことが予想されていくなか、何を再整備していくのかより具体化していく必要があるのではないか。

## 19 市の魅力

- 市の魅力発信の大幅拡充
- 住んでいる方が住み続けたいと感じ、来街者も楽しんでもらえることを両立できるのかどうかという課題を個人的には感じています。住んでいる方にとって住みやすい環境は来街者が大勢くる必要はない部分があると思うので。

## 20 情報公開

- ▶情報共有(情報公開・情報提供)の方法について
- ▶情報収集・情報提供機能の強化。情報ツールや情報の検索方法が変化しているので、市民の方と市政をつなぐために重要だと考えます。

## 21 市民自治

- ▶市民自治のさらなる進展

## 22 人材

- ▶正規職員のみならず必要な人材の雇用・育成

## 23 働き方

- ▶本課題への主な施策で「子育て支援」があり、待機児童対策を中心に充実を図っているが、もう一つ重要な柱がある。それは、「長時間労働是正」である。子育て環境充実の近道は、長時間労働を是正し「両親が早く家に帰る」ことだと思う。大人が一人増えるだけで負担は大きく軽減され、これは、第二子以降出生の動機づけにつながり易いことは明らかである。本課題への施策の柱として、是非これを掲げていただきたい。

## 24 人権課題

- ▶児童・高齢者・障害者、男女平等、LGBT、外国人、貧困など、すべての行政課題に人権意識が求められるが、本市では人権に関する窓口が不明確であり、人権に関する体系的取組、職員の意識向上、市民啓発など不十分である。人権課題をきちんととらえることは大切と考える。

## 25 平和

- ▶中島飛行場があった市なので、平和事業

## 26 社会変化への対応

- ▶社会や経済情勢・少子高齢などの対応
- ▶少子高齢化、働き方の多様化など、環境が変化していく中で、各人が主体性を持って生活できる仕組みを市としてどう作っていくか。
- ▶人口バランスの変化や日本全体の国際競争力等の低下、AI等の技術の進歩など、時代の変化を加味して策定すること。
- ▶世界的な動きの中での本市への影響(例:中国での紙資源・ペットボトル等の輸入制限による日本での処分困難、外国人の増加(住民のほか滞在も)) (分野横断かもですが)

## 27 防災

- ▶災害への対策
- ▶防災
- ▶主に震災をはじめとする自然災害対策、高齢化問題(医療や介護の現場に対する支援等)

## 28 世代間の隔たり

- ▶世代間(子ども、若者、20~60の各世代、高齢者)の相互理解どの分野においても世代間のニーズ、理解にギャップがあると思う。完全に理解できなくても、互いの立場を理解し、尊重できる環境があるとよいと思う。

## 29 連携・協働

- 市民との連携(人、会社、団体等)
- 広域連携(庁内の部署、市域を超えた連携、官民連携)

## 30 その他

- 現在の市町村のあり方・制度は、人口構成が大きく変わる中で必ず限界に来ると考えられます。今回の長期計画は、2025年が策定期間に入りますし、2040年が直前になります。今後は、広域で対応すべき事務や、逆に市町村よりも小さい共同体で取り組んだ方が解決に結びつく課題が生じると思います。今回の長期計画では、一市町村としての立場で、地方自治制度のあり方について言及していくことも必要では、と考えます。
- 自治基本の委員会で議論されたエッセンスを6期に記載していただきたい。
- 市民の考えは多様であるため、必要な手続きの後には、行政が強力なリーダーシップを持ち計画をまとめる覚悟が重要である。
- 「縮小社会」「気候変動」「脱石油や資源・リソースの再配分」等々の武蔵野エリア以外での時代背景を十分に踏まえていただきたい。武蔵野市内のローカルな課題に対峙すれば日本は良い国になり、世界も良くなるのか？
- 格差是正のための不公平感の解消。
- 市民の雇用の確保。
- 社会保障、コミュニティ政策はまだしばらく必要です。その上で、公共施設再編やコミュニティ構想の見直し、産業衰退を避けるための施策などは、将来像に記載した視点(“個”から地域、“個”からまちづくり)での新たな議論も必要と考えます。“個”の意欲を引き出す、引き上げる、個と個が共創することを市全体として支える視点は、これまで弱かったところです。
- 公共空間の今後の方向性があると思います。公共施設の計画でもそうですし、今策定中の緑の計画でも、今後は拡大しない方向があります。しかし、武蔵野のブランド、良質な住環境として見るとかつての公共用地の積極的な取得、活用があったような気がします。市民にとっても職員経験としても夢のある施策は必要ではないでしょうか。長い目で見れば財政上のメリットもあるはずです。
- 多様性の肯定の度合
- 市の強いリーダーシップと市民との繋がり
- 市民の声を拾うと声高に言い過ぎると、ポーズだけに聞こえる。
- 「人材の確保・育成」「相談支援体制・総合相談窓口の充実」
- まず何よりも、最初に対応(市民と直接会って話す、問題の現場に出向く)する「人」(能力、質、感度、経験、知識)が大切と考えます。市民の話をいかに丁寧に聴けるか、抱える問題をいかに丁寧に理解できるか。そして、「人」と「人」をつなぐことができる(個人的)能力と(組織的)仕組みが大切と考えます。今ある様々な問題は、どれも複合的な要素が重なり合っていて、一つの分野、一つの機能、一つの専門性ではとても解決できません。問題の特性に応じて、その都度、いくつもの分野、機能、専門性をつなぎあわせ直し、連携して対応しなければなりません。そのためには、業種や職種、市民、民間、行政という枠組みを超えて、「人材の確保・育成」「相談支援体制・総合相談窓口の充実(=関係機関との連携、あらゆる専門性につながる(につなげる)能力と仕組み)」が必須と考えます。

## Ⅲ. 第六期長期計画で検討すべき重要施策・論点（分野横断的な論点・重要施策）

第六期長期計画で検討すべき重要施策・論点について、自由にご意見をお書き下さい。

### 1 人口

- 人口減少から人口増に向けた若年世代への手厚いサービスの充実。地域の共同体コミュニティづくり、核家族社会からの脱皮 3世代家族表彰等による家族文化社会の形成
- 1の人口の問題は、生産年齢人口の減少の視点が必要と思われる。
- 人口(住み続けられかつ生産年齢人口も確保)
- 最新の人口推計によると総人口は上昇していくため、「少子高齢化・人口減少」ではなく「年齢構成の変化への対応」が課題となってくる。
- ①「少子高齢化・人口減少」市の人口は減る？
- 人口減少社会に合わせた施策。

### 2 少子高齢化

- 少子高齢化
- 少子高齢化・人口減少、新しいコミュニティは今後長期計画を立てる上で、財政や市民の繋がりは重要では
- 少子高齢化は避けられないので、その中でどうすれば人口維持できるのか、武蔵野市に住みたいと思ってもらえるのか、検討は必要だと思います。
- 高齢化に伴う収収減、扶助費の増
- 少子高齢化

### 3 人材の確保・育成

- 必要な人材の確保・育成
- 地域人材の活用諸施策で地域人材は必須になっている。高齢化が進み、施策推進上支障をきたす状況が見られるようになってきている。継続的に地域人材に諸活動に携わってもらえる方策を確率する必要がある。以前に比べると、若い世代は地域活動から引いてしまう傾向が強い。
- 人生100歳時代、高齢者の活躍の場が求められる一方、少子化により労働力(人的資源)不足が課題である。この両課題を解決するために、高齢者が活躍できる社会基盤システムを構築する(これまでのシルバー人材センターやボランティアベースとは別の仕組みの構築が必要)。
- 少子高齢化社会において、様々な場面で新たな担い手を確保することが困難と予想される一方、担い手を必要とする事業・人は増える。いかに育て・確保するか。
- 人材の確保・育成(地域・民間・行政)について、確保し育成する主体がそもそも違うので、タイトルだけでは内容が理解できない。
- 人材の確保・育成(地域・民間・行政)
- 6分野については、新たな層の市政参加が、各分野の施策を担う人材や団体につながる。

### 4 地域共生社会

- 地域共生社会の実現。
- 「地域リハビリテーションの推進」について、社会福祉法における「地域共生社会」の考え方と整理する必要があるのではないか。

## 5 コミュニティ

- 今後のコミュニティのあり方。
- コミュニティをとりまく社会環境は大きく変化してきていることは理解するが、「新しいコミュニティ」は、新しいコミュニティ構想を念頭に置き、コミュニティ自体のあり方や仕組みを論じるのか、抽象的な感がある。
- 「新しいコミュニティ」という言葉に違和感を覚えます。ここでいうコミュニティという言葉は武蔵野市でいうところのコミセンを中心とした市民活動のことを指すのでしょうか、武蔵野市民が皆そういう認識からスタートできるのか、そういう発想を持っている人は、つまりそこに関わる人と職員だけなのではないでしょうか。4番の市民自治の展開の中に含まれる話だと思うので、一緒に論じていくべきだと思います。
- 新しいコミュニティは、コミュニティ研究連絡会、目的別コミュニティ(防災、防犯、福祉、環境、青少協、PTA、子育て(保育園、幼稚園)コミュニティ、NPO、企業等代表者が集まる横断的な協議体組織で地域の課題解決を図る場の検討など。
- 「新しいコミュニティ」
- 「新しいコミュニティ」だと漠然としすぎている。

## 6 健康・福祉

- 圧倒的な高齢社会の進展を見据えると、分野横断的な健康施策がとても重要と考えます。ムーバスの思想(高齢者の外出支援)が先行事例です。高齢者や障害者が元気に外出する、賑やかなまちに出る、人と触れ合う、運動する、観戦や鑑賞する、といった施策は今でも幅広く行われていますが、これらをまとめて明確なメッセージとして打ち出していくことは大切だと思います。
- 低所得者への支援

## 7 若者

- これからの日本を背負う若者を元気にする施策は必須。

## 8 子ども

- 本課題への主な施策で「子育て支援」があり、待機児童対策を中心に充実を図っているが、もう一つ重要な柱がある。それは、「長時間労働是正」である。子育て環境充実の近道は、長時間労働を是正し「両親が早く家に帰る」ことだと思う。大人が一人増えるだけで負担は大きく軽減され、これは、第二子以降出生の動機づけにつながり易いことは明らかである。本課題への施策の柱として、是非これを掲げていただきたい。
- 「子育て世代包括支援センター」は、切れ目ない子育て支援のために健康福祉部、子ども家庭部、教育部が横断的に協力し、取り組むべき課題かと思われます。
- 妊娠期から青年期(あるいは義務教育修了期)までの、切れ目のない支援。例えば、貧困の連鎖を断ち切るためには、子どもの学習支援は必要だが、現在の支援では、発達支援のボーダー層で集団になじめない子は、なかなか支援の受入先がない現状があると同時に、親への支援も必要な場合は多い。誰がその子のコーディネーターになるか、教育・子ども・福祉分野での連携・調整が必要。

## 9 連携・協働

- 公民連携の推進。
- 産官学金労言との連携強化。
- 庁内や近隣市等において同様であったり類似している施策・サービスがある場合には、統合や連携により一体化して実施することで費用・負担の軽減を積極的にねらっていくことが必要である。

- ④「VI行財政」の「公民連携」は、分野横断的な論点では、「官民連携による公共施設等の整備・運営」「PPP/PFI」。
- 市域を超えた広域行政や事業連携の検討
- 民間との協働。
- 達様な分野において広域連携を模索すること。
- 行政と市民との協働(行政サービスの守備範囲、市民の責務)

## 10 まちづくり

- 3駅圏の将来像
- 市民や事業者がコトを生み出すことができるオープンスペースの創出(公共空間の集約・利活用)

## 11 シティブランディング・魅力向上

- 「武蔵野らしさ」という言葉を嫌う傾向であるようだが、武蔵野市民であることの誇りとは何か、住み続けたい理由はなんなのか、共通イメージがあってよいと思う。住んでいなくても、出身であることを誇れるような街であるには、どうあるべきか、都市アイデンティティについて議論してほしい。
- ⑤シティブランディングや街の価値を上げるといったような視点の論点があってもいい。
- 市の魅力の維持・向上
- 新長期計画で定める、市の新しいイメージや戦略のPRの仕方

## 12 自助・共助

- 自助ができる市民性の向上

## 13 持続可能な財政運営

- 行政のやるべき範囲
- 過剰なサービスの見直し(所得制限など)
- 持続可能な財政運営
- 市民サービス水準の設定。武蔵野市は残業が多いと言われている。過剰なサービスは職員のワークライフバランスに直結するので、前例踏襲ではなく、なくしていいものやイベントは積極的になくしていく決断が必要。効率的な働き方の推進だけでは、限界がある。
- 住んでいる方にとって必要な安全・安心のための施策や、福祉施策の充実はもちろんですが、元になる財源の範囲もありますし、財源を各年代で少しずつ分け合うのか、戦略的に注力する集団を絞るのかななどを前向きに話し合えたらカッコいいと思います。
- 持続可能な財政運営
- 持続可能な財政運営
- 将来的に財源が不足すると見込まれている中で、税の使い方や税収等について市民により理解を促す必要があると思う。まずは小中学校で、一般論ではなく武蔵野市での税の流れを詳細に教育し、そこから地域の大人達の意識も変えていければよいと考える。

## 14 公共施設・インフラ

- 公共施設の老朽化・再配置
- ②「公共施設・インフラの再整備」は、「公共施設・インフラの再構築」のほうがよいと思った。「整備」は、利用者目線が薄い印象。

- 公共施設の再整備
- 公共施設・インフラの再整備
- 公会堂等の老朽化した施設の建て替えについて。建て替えるのであれば、その建物が今後数十年に渡り市のランドマークになり得ることや、市の財政や施策に大きくかかわるものだと考えられるため。先を見据えた施設にするのであれば、横断的に取り上げて良いのではないかと思います。
- 類型別施設整備計画を立てる際の市民意見の反映について統一の基準や手法を検討しないと進まないのでは？
- 公共施設の再整備
- 行政及び行政施設に求められるサービス、機能とそれに必要な資源の再配置市庁舎を含む、市施設の在り方の検討
- 公共施設老朽化・更新
- 公共施設の複合化。

## 15 農地

- <農地の保全> 減少する民有地には農地も含まれますが、都市部に残る農地は、景観や災害時の避難所、雨水浸透など様々な役割を担っており、保全するメリットは大きいと考えています。減少が著しい農地の保全については、相続時の税問題という大きな課題があるため、農地保全を主目的とする部署（農業振興、都市計画、緑の経験者を集めた部署）をつくり、抜本的な改革を進めていくことを考えても良いのではないのでしょうか。

## 16 地域のつながり

- 全ての世代において地域とつながりを持てるまちが理想

## 17 組織

- 市職員同士の連携を強くする。少子高齢化、児童虐待の問題など、社会的課題の中で、市ができることを限界まで前向きに考えるべき。
- 縦割りではない、まち全体を経営していく大局的に物事が見れる、考えられる市役所組織の創設。
- 総合窓口（ワンストップサービス）は重要。その場ですべてが解決しなくともよい。市民の課題を紐解いて、専門性のあるどの部署、どの機関に相談すればよいのか、必要なところへ繋ぐ役目を担う事が大切。
- 長期計画上、重要課題となるような事項については、その対策となる施策が複数の課題解決につながることも多い。計画策定後において、課題の所管課と対策事業の所管課が連携するような実施体制も検討してはどうか。

## 18 業務効率化・生産性の向上

- 財政面への対応のため、市職員の超過勤務等を見直すことを迫られていると感じています。事業等が多いことから一律で「〇時まで」という方策ではなく、事業委託化・RPAの活用を行っていくことで全体の人件費の抑制を図ることが必要であると感じます。
- AI や RPA 化等の積極的活用

## 19 事業の順位付け・見直し

- 優先的施策の明確化と、財源の再分配。
- 公の役割の充足だけでなく、減少も見据えていくべき
- 事業の優先順位付け

- 異なる分野との間での優先順位を明らかにしてほしい。個人的な思いとしては高齢者福祉を後退させることになっても子ども施策に予算を振り向けて充実させてほしい。

## ➤20 社会変化への対応

- 技術革新による社会状況の変化(AIの導入など)
- 社会状況にあった内容と武蔵野市が抱えている課題が重要視されていると思います。

## 21 その他

- 指定管理者制度
- 社会状況が変わっており、今の6分野に分類するのは無理がある。
- 黙っていても、健康福祉、子供教育や都市基盤は炷上に上がるが、「深刻な人口減少＝縮小社会」や「危機的な気候変動」等について、消費型都市である武蔵野市がコミットすべき。
- 説明会でも質問したが、自治基本条例との関係性は長期計画でもはっきりさせておいた方がよいと思う。
- 「貧困の連鎖」は「貧困の連鎖防止」かと
- 素案では7に「総合相談窓口の充実」とあるが、ここで掲げてしまうと、何でもワンストップで、と受け取られてしまう可能性がある。市民の課題、ニーズが多様化する中で、現実的ではないと思われる。分野別ならば考えられると思う。
- 主に少子高齢化・人口減少、公共施設・インフラの再整備、新しいコミュニティ、市民自治の展開、産業振興、情報共有(情報公開)、情報発信、持続可能な財政運営が重要だと思う(論点案の番号記載であったものを単語に補完)
- 市民目線で見ると、分野横断的な論点と重要施策の関係・構造を整理した上で、市民にわかりやすく説明することが重要だと思う。
- 形式的ではなく、実質的な市民及び職員参加を促すためには、市民及び職員への討議要綱等の見せ方が重要だと思う。
- 「新しいコミュニティ」と「市民自治の展開」の違いは、丁寧に説明しないとタイトルだけでは理解できない。
- 「新しいコミュニティ」「地域リハビリテーション」という概念の用語は、市民にとって理解されにくいのでは。

## IV- i . 重要施策・論点 (健康・福祉分野)

### 1 持続可能な施策

- 過剰な医療・介護を行わないしくみ
- 高齢者の健康寿命の増進や、子供の健全な成長を促す。はがきによる通知など、様々な既存のサービスの真の必要性を見極め、選択していくことが重要と考える。
- 持続可能な福祉サービスの在り方の検討
- 持続していく政策であればこそ、高齢者といえども受益者負担をシビアに考えていかなければ維持できない。武蔵野市の高齢者は、お金持ちが多いことを意識してほしい。高額な年金収入がある方や年金収入以外の収入をもっている方など、所得が多い方とそれ以外はきちんと分けて考えたほうがいい。
- あふれる高齢者・低所得者をどのように対応するのか。正直「子ども」「障害」「高齢」「低所得」など全員を福祉で拾うと財政がパンクするので、何か(いくつか)に絞って対応していく必要があると思う。
- 年齢別人口の変化にともなって供給過剰・不足になるサービス・施設の統廃合。既存施設の転用。

### 2 高齢化

- 高齢者の定義は今のままで良い？

- 2040年問題は分野横断的な論点となるのではないか。
- 2025年問題への対応。
- 高齢者人口の増に伴う施策の取捨選択。
- 高齢者の増、特に一人暮らし高齢者が増えると、成年後見などの権利擁護の需要が拡大することは間違いないので、その取り組みは重要と思います。

### 3 健康寿命の延長

- 健康寿命と介護。
- 健康寿命の延長

### 4 地域リハビリテーション

- 高齢独居・障害があっても安心して暮らせるまち(公助だけではなく)
- 高齢者、障害者への支援
- 昔の困窮対策事業?(路上清掃)などのように、働くことを経験できる半分福祉的な場の提供
- 経済的に困窮していないために社会的に孤立していてもサービスに繋がれにくい層のニーズを適切に把握し、支援していくことが必要と考える。

### 5 地域包括ケア

- 地域包括ケアシステムの充実

### 6 単身世帯

- 高齢者単身世帯への地域援助の推進
- 個人情報保護(市民が用心して自己情報を開示しない傾向)、家族関係や地域との関係の希薄化、家族の支え力が弱まっているなかで、親族がいない、親族がすぐにわからない市民(高齢者にかかわらず)の緊急事態(救急、医療同意、保護、帰宅後のケア、金銭管理、没後など)における行政としての対応フローの検討・作成
- 親の死亡によって生活が立ち行かなくなる高齢引きこもりが水面下で相当数いると思われる。適切な支援を行うための組織作りをしておかないと大変なことになると思う。
- 単身世帯増加への対応
- 独居高齢者の見守り

### 7 ダブルケア・トリプルケア・介護者支援

- ダブルケア、トリプルケア介護者の支援
- 家族の介護について介護する方もされる方もサービスを適切に受けられる。

### 8 在宅医療・介護の連携

- 在宅医療・介護の検討福祉人材の育成

### 9 障害

- 共生社会の実現に向けての論点も必要ではないか。障害のある方に向けての論点が素案では見えづらい。

## 10 シニア支え合いポイント

- ▶介護福祉人材の確保が困難になりつつあるなか、市民共助の取組みをいかに推進していくか。例えば現在実施中の「シニア支え合いポイント制度」については、制度設計の段階から対象年齢の拡大や対象活動の多様化などを求める声が強かったことから、六長の中で議論すべきこととしている。
- ▶<シニア支え合いポイント制度の拡充> 現在、介護保険財源を活用して実施する介護予防事業のため、制度の対象を65歳以上の市民(介護保険第1号被保険者)としている。その他の年齢に拡大するか否かについてや、対象活動範囲についてなどが論点の一つと考える。

## 11 高齢者の社会参加

- ▶増え続ける「高齢者(特に男性)」という資源の活用が、これまで「生きがいづくり」などとは次元を異にして考えなければならない。おそらく、五大学講座などには大勢の「男性」が参加しているが、ここで学んだ知識の活かし場所がないのも課題。
- ▶お年寄りの活躍の場の創出
- ▶高齢者を資源として有効活用自立して生活できるような支援

## 12 福祉人材の確保・育成

- ▶福祉人材とは介護職を想定しているのか。子ども分野でも人材の確保育成は課題ではないか。
- ▶現在、専門職の管理栄養士は採用されない方針だが、在宅で医療・介護を推進するにはかかりつけ医と連携できる管理栄養士の存在が不可欠。武蔵野市は給食施設以外の栄養士の必要性を軽視している。時代と逆行している。他市や保健所からも武蔵野市が栄養士を採用しない事に公衆栄養分野が手薄になるが大丈夫かと驚かされている。行政栄養士の設置と育成をぜひお願いしたい。
- ▶福祉人材の確保。
- ▶人材の確保・育成は喫緊の課題。福祉人材を市内に留める策を講じるべき。また、シニア世代の力の活用も重要。
- ▶元気な高齢者を福祉人材に活用することは、あまり期待しない方がいいと思います。福祉人材は、きちんとした身分保障の上で、行政として一定数の確保が必要かと思います(たぶん子ども分野とはとらえ方が違うところだと思います)。

## 13 災害

- ▶震災に備え福祉の拠点整備(耐震なども含めて)

## 14 健康づくり

- ▶「健康づくりの支援」の視点も必要と思われる。素案で示されている論点は「事後」的なものが多い印象を受ける。

## 15 施設整備

- ▶子ども支援も含めた桜堤地域の福祉施設の再編。
- ▶老朽化する拠点施設の更新への備え

## 16 ICTの活用

- ▶ ウェアラブル端末の活用の検討(健康維持・向上、認知症対策、ウォーキングイベントへの活用、安否確認対策、災害時対応等)は本腰を入れてもいいかもしれません。←10年先を見据えるとスタンダードな施策になる可能性も高いのではと思っています。

## 17 マイノリティ

- ▶ マイノリティに対する支援や制度充実の検討

## 18 自助

- ▶ 行政があまり関与しない形での、市民同士の支えあい

## 19 その他

- ▶ 福祉施設など自分の役にたつ施設しか近隣に建てさせないのは、いかがな住民感情か。
- ▶ 人生100年時代と言われており、あらためて、どのような社会環境や社会構造が求められているのかを議論すべき。
- ▶ 健康福祉総合計画や高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の内容をどこまで昇華させることができるかがポイントとなる。

## IV-ii. 重要施策・論点 (子ども・教育分野)

### 1 待機児童対策

- ▶ 認可保育所等の定員拡充
- ▶ 保育施設の整備

### ▶ 2 保育施設のあり方

- ▶ 保育の質の維持向上を見据えた保育園のあり方
- ▶ 保育園をいくら増やしたところで、社会構造を変えない限り、問題は解決しない。保育園を必要としている人の現状、思い、そういったものの分析も大切では。
- ▶ 「公立保育園のあり方」だけでなく、様々な形態の保育所がある中、今後の乳幼児数の変化を踏まえた「保育施設全体のあり方」について検討を進める必要がある。
- ▶ 公立保育園の行く末。
- ▶ 子育てしやすい街。安心して子どもを預けられる保育の質の向上について公立保育園が先導的な役割を果たしてほしい。

### 3 保育・教育の質

- ▶ 保育の質の向上
- ▶ 認可保育所等の預かりの質の担保
- ▶ 保育・教育の質の維持(数は本来足りているはず)

### 4 少子化対策

- ▶ もう、重要施策になっていたと思いますが、待機児童ゼロなど少子化対策

- ▶ 少子社会の行きつく先を見た議論をしていただきたい。特殊合計出生率が2.09程度ないと世代間の人口置換ができないことに目をそむけず、これからの日本を担っていく子供たちへの道筋を見せてほしい。
- ▶ 少子化対策については、国が一義的に取り組むべき課題だとは思いますが、国の存亡に関わることなので、自治体としてできる支援策は積極的に行うべきだとも思う。

## 5 子育て支援

- ▶ 子育て支援(子育てが難しい家庭への援助⇒虐待防止)
- ▶ 子育て支援の充実
- ▶ 専業主婦への育児支援。
- ▶ 子育ての社会化の範囲
- ▶ 保育園を必要としない子育て
- ▶ 共働きで子育てをする世帯への支援。
- ▶ コーディネーター(利用者支援専門員)の育成と利用者への周知の強化
- ▶ 新規事業を開拓するよりも、既に市で実施しているあらゆる施策を「子どもと家庭の支援」といった視点で捉えなおして体系化することで、地域全体で子育て家庭を支える仕組みを強化していくことが有効と考える。
- ▶ 子を持つ世帯が住みやすく、そして市内に住みたいと思ってもらえるような施策が重要であると思うので、待機児童対策とともに子育て世帯が住みやすいと思えるような住居の提供も大切だと思います。

## 6 包括支援センターのあり方

- ▶ 子育て世代包括支援センターという狭い考えではなく、福祉・子ども・教育の一体化(連携)という大きな視点での議論が必要ではないか。
- ▶ 子ども包括センターのあり方
- ▶ 子育て包括支援センター、教育センターとの整理。
- ▶ 誤 「子育て包括支援センター」正 「子育て世代包括支援センター」これは、母子保健法に基づく「母子健康包括支援センター」が正式名称であり、健康福祉分野の論点でもあると考える。
- ▶ 近年虐待案件が増えているため、子育て包括支援センターのようにこれまで以上に横の連携ができる機関が必要と考える。優先的に取り組まなければならない課題がある中で、財政面や時間の問題もあるため、18歳以下の医療費無料化のように今すぐ実施すべき施策かどうかはしっかりと議論すべきと考える。

## 7 児童虐待への対応

- ▶ 児童虐待に対する施策
- ▶ 警察、児相とのより緊密な連携と実際に機能する体制のあり方
- ▶ 児童虐待問題が話題となっており、警察、児相と連携できる体制の構築。

## 8 小中一貫教育の検討

- ▶ 小・中一貫教育に向けた議論(小学校と中学校との連携型)
- ▶ 小中一貫教育実施に関する更なる検討
- ▶ 小中一貫の方向性の整理
- ▶ 小中一貫の進捗
- ▶ 小中一貫は教育委員会での議論も並行して検討を行っているなかで、六長の議論をどう進めるべきか。(他分野・他事業にも共通していることかもしれませんが、五長調計の桜堤児童館のような展開は避けたほうが良い)

- ▶東京では、中学から私立に行く人も多い。小中一貫のメリットを積極的にアピールしないと、なかなか東京では定着しないのではないかと。

## 9 児童・生徒数増への対応

- ▶マンション建設に伴う一時的な生徒数増加への対応策。
- ▶教育分野に関して、学校教育については、ここ数年の児童数の増加の対応に追われている現状がある。短期的な課題と、今後必要な立替や複合化など中長期的な課題とどうバランスを取るのか。
- ▶児童生徒増への対策小中学校の建て替え
- ▶小学校の床面積確保
- ▶学童クラブ等の定員拡充と預かりの質の担保
- ▶児童増に伴う学区の見直し。

## 10 施設更新

- ▶協会立保育園の建替え。
- ▶今後小中学校の建替えが始まるなか、学校の在り方における市としてのテーマを決めることが必要なのではないでしょうか。
- ▶小中学校校舎の建替え。
- ▶小中学校の建替え
- ▶小中学校の建替えは、教育分野にとどまらず重要な分野横断的な課題で、建替えの内容によっては、未来のコミュニティのあり方にも関わると思います。施設という面では、従来の学校の姿にとらわれず、クリーンセンターの建替えのように、デザインと機能を両立させ、市民が集まりたい場所になるようにできればいいと、個人的には思います。

## 11 学校教育

- ▶義務教育の充実
- ▶着実な教育活動(最先端であるが効果が確認できていない教育がいいのか、効果が確認でき実績のある教育がいいのか)
- ▶教育のコストの是非

## 12 特別支援・個別支援教育

- ▶大量生産大量消費時代に合った人材を育てる時代から、創造性・多様性を生み出す人材を育てる時代に変化している。従来通りの「学校という器」を使いながらどこまで個別対応教育に近づけていくかが課題。
- ▶教育の機会均等、個性を生かせる制度づくり
- ▶子どもの個性に合わせた教育の必要性。画一的な教育方針ではなく、発達障害など支援が必要な場合には、当然の権利として、教育、支援が受けられること。
- ▶合理的配慮の市としての方針を固める

## 13 学校カリキュラム

- ▶セカンドスクールを活用した体験型学習の充実授業でのアクティブラーニングを充実させる。
- ▶子どものころからネットが進化していると、全てを便利なネットに頼った子になってしまうのではないかと心配になる。市の事業である、ジャンボリーをこれからも大事にしてほしい。子どもを自然に連れ出すことで、自分でどうにかする体験をしてほしい。

➤教員研修の充実(カリキュラム研修、副教材の研究など)小学校教員と中学校教員が連携したカリキュラム研修

## 14 部活動

- のびのびと好きな部活などの活動ができる体制づくり
- 人数的に部活動が成り立たないような小中学校の統廃合

## 15 いじめ・不登校

- いじめと児童虐待は共に、都が主体となって取り組むべき課題だと思うが、児童虐待と異なり、いじめについては、市としての取り組みが見えてこない。
- 不登校は学校教育での課題であるが、不登校経験が長いとその後の引きこもりなどにつながり、その対応はより難しくなり社会的な問題に発展する。早期対応をすることにより不登校状態の改善、社会的自立への導入となる。不登校施策を市及び市教委の重点課題と位置づけることが望ましい。

## 16 居場所づくり

- 不登校の子どもの居場所づくり
- 中学生、高校生の居場所などのケア。
- SNS などバーチャルなつながりが普及するなか、孤独を感じている子どもが多いので、部活や学校以外の居場所づくり

## 17 学校と地域・保護者の関係

- 「施設としての学校は開放するが、学校教育と地域での教育は明確に分ける」この議論はしてもいいと思います。学校教育(教員)が背負い過ぎと思います。
- 課題の整理と課題解決方法における保護者の役割、地域共助の役割、自治体(公助)の役割の明確化
- 安全・安心な学校生活を送るための、見守り体制の充実が必要。
- 教員だけでなく保護者の質の向上

## 18 貧困対策

- 子供の貧困対策
- 貧困家庭対策も同様に、もっと具体的に取り組むべきではないか。

## 19 人権

- 自ら主張できない子の人権の確保

## 20 医療費無償化

- 18歳以下医療費無償化の是非。
- 新しい政権になって、子ども施策に比重が傾き過ぎているのが気になる。子どもの医療費の無償化などは、本当に必要とする人を対象とすべき。十分な議論を経て総意を汲み取り決めてほしい。
- 「18歳以下医療費無償化」は公約だと認識していますが、実態として乳幼児・中学生以下ほど必要性を感じない、というのが個人的な意見(個人差はあると思いますが、スポーツなどでけがをする以外、医療機関にお世話になる機会は激減すると思われるから)。
- 18歳以下の医療費無償化は論点かと(個人的には反対です)
- 国のレベルで幼児教育無償化の波が遅かれ早かれ到来することが考えられます。これを受けて事業費はこれまで以上に肥大化し、人件費もより多く必要となる見込みであるため、この財源をどのように確保していくのか

を検討することを要すると思われます。同じく子ども分野から予算を捻出するのではなく、福祉分野等、その他分野での予算抑制が適当であると感じています。

- ▶また、説明会の中で首長のマニフェストによる一過性の政策は精査していく旨のお話をいただきましたが、現状は18歳までの医療費拡大についてはどのように実現するかの方で動いているように思っています。本当にこの施策が必要なのかをどのような制度とするかの討論ではなく、「やるべきか・やらないべきか」の議論をまず行っていただきたいと希望しています。

## 21 食育

- ▶心身ともに健全な子どもたちを育てるための食育の充実など。
- ▶近年、日本の子どもの体格が伸び悩んでいる。周辺諸国、諸外国に劣等感を抱かない国民を育て、将来の国の安定を担ってもらうためにも、本市から、この方面の食育に比重を置いて、子どもの体格の向上に取り組みたい。

## 22 子ども施策

- ▶子供を産み、育てやすい自治体を目指さなくては、武蔵野市に限らず将来はないと思う。少子高齢の社会を打破する政策を武蔵野市から全国に発信していきたい。そのために仮に高齢者や障害者の福祉が削られるとしても仕方のないことだと思う。老人福祉施設ばかり市内に増えている気がするが、保育施設の方が明らかに優先されるべきだと考える。
- ▶人口減を見据えて、魅力ある武蔵野市をアピールする意味でも子どもの政策に重点を置いてほしい。子どもは将来の社会保険の支え手であり、未来の経済の活性化だけではなく、将来の経済の活性化にもつながる。将来の武蔵野市への投資である。

## 23 若者施策

- ▶若者世代の居場所・就労支援

## 24 広域連携

- ▶近隣自治体や近隣地域民間事業者(天文台、JAXA、NTT等)との共同による多摩地域独自の教育カリキュラムの充実
- ▶大学の研究や大学生の活動との連携

## 25 AI

- ▶AIの積極的な導入に向けて検討すること。

## 26 その他

- ▶保育園について、育児休業延長を目的として敢えて落選するために申し込みをする親がいるという事実への対応。
- ▶生涯学習・生涯スポーツ
- ▶学校の体育施設をスポーツ施設へ転換することの検討もぜひ。総合型スポーツクラブ化し、全世代対象の健康・スポーツ事業の地域拠点へと位置づけていく。

## IV-iii. 重要施策・論点（文化・市民生活分野）

### 1 地域のつながり

- 地域コミュニティのつながり
- 地域のつながりの希薄化

### 2 市民参加のしくみづくり

- 新規住民の地域コミュニティ参加機会の創出
- 自治会・町会がない中で、少しでも地縁を構築していくこと。地域活動はしてみたいが、団体の一員となり役職を担うことは嫌う人も多いと感じる。個人が気軽に活動に参加し、そこから意識を変えていくためのしくみとしては、高齢者に限定しないボランティアポイントも有効と考える。
- 共助の担い手から見た市の窓口の一本化

### 3 市民活動の活性化

- お客さま市民（受け身、ひとごと、クレームのみ・・・）の減少と市民の主体的な取組みの支援
- 住民同士の交流が増えるようなイベント等、きっかけづくり。防犯、防災、心身の健康のために、身近な生活圏での交流があるとよい。
- 市民ファシリテーター・コーディネーターの養成

### 4 コミュニティ

- 今後のコミュニティのあり方
- 新しいコミュニティ（3層構造の検証）
- 新コミュニティ構想の捉え方（エリアなのか・参加者なのか・新たな層なのか）

### 5 ひとりひとりが尊重される社会

- 多様性が求められるのは性だけではないと思われる。論点としては、外国人の問題等も含め、もう少し幅広く考えるべきと思う。
- 五長調策定の市民意見交換会にて、「LGBT」の明記を訴えた市民に対し、「議論ができていないため」と六長へ流した経緯がある。六長においては、「LGBT」に関する議論に時間を多く割いてもらいたい。
- LGBT・パートナーシップ証明書施策は良いと思いますが、反対意見（少子化が進むなど）も多々あると思うので、よく考えていく必要があるかもしれませんね。
- 性の多様性。
- 4番目の性の多様性は難しい問題であり、少人数のため、6番目に順位を変えてもいいのではないだろうか。

### 6 男女協働

- 男性の家事・育児参加の啓発

### 7 文化施設・文化事業のあり方

- 「文化施設のあり方」ハコの管理と事業を切り分けて考えたほうがよい。財援団体が何を担うべきなのか、その専門性に何を求めるのか。ハコの管理だけなら、民間事業者でも十分対応できる。トータルコストの精査は必要だが。
- 市民会館や芸能劇場は今後も同じ目的の施設として使用するのか。公会堂の建替え。

### ▶文化事業・文化施設のあり方

- ▶元来町人文化として、文化は御上が創るものではないものはず。文化振興計画は良いとしても、実は行政が関わっている文化の領域は狭いエリアでしかない。縮小社会や気候変動に取り組むスタイル・生活等も文化としてとらえるべき。
- ▶文化財や芸術文化についての予算の削減。自力で生き残れない文化・芸術は、補助して腐らせるのではなく、淘汰されるべきです。自然淘汰によって生まれる新たな文化の方が、活きたものになると思います。
- ▶文化事業・文化施設のあり方は、人の生き死にに直接関わらないと誤解されがちですが、スポーツ同様、QOL (Quality of life)に直結する施策だと思います。あり方を検討する前段階として、これまでの文化施策の評価が必要だと思います。

## 8 公会堂の建て替え

- ▶公会堂の建替えについて、図書館機能を中心としたプレイスのような複合施設で、機能が文化的ハブ(例えば、新公会堂、美術館、本屋、コンテンツ産業、喫茶等の商業施設とのコラボ、新しいコミュニティの場)施設の検討
- ▶公会堂の建て替え
- ▶公会堂の建替え
- ▶公会堂の施設・設備の老朽化が著しく、故障する施設・設備によっては、建替え前に、施設を閉館せざるを得ない状況もありうると思います。また、第5期長期計画・調整計画まで記載されていたように、公会堂の建替えと吉祥寺美術館のあり方は一体的に検討し、解決する課題だと思います。
- ▶公会堂の建て替えは、単に施設の建て替えだけではなく、新たな市民の活動の場をどう設置するのかという視点も含め、位置付けるべきと考えます。

## 9 平和

- ▶当市で生じた戦争の惨禍を未来へ継承することを目的とした平和事業の実施及び歴史を発信する事業の更なる展開

## 10 産業振興

- ▶産業構造の変化に対応した市としての新たな産業施策
- ▶自治体経営の観点から産業振興施策について、都市計画の分野にも踏み込んだ議論ができないか。建物の更新、高度利用、用途地域の変更等により、集合住宅が無秩序に増え続ける状況をコントロールすることも議論すべき。
- ▶子育て施策等と絡めた商店街の活性化プログラム
- ▶市内事業者の活躍を後押しするような施策があってもよいと思いました。
- ▶近年、働き方改革の流れで設置が増えているサテライトオフィスは、整備の仕方によっては、障害のある人や集団になじめない人の雇用促進や新しいコミュニティ形成の効果もあると思う。設置促進策の検討をしてはどうか。
- ▶店舗数減少している中で産業振興(サテライトオフィスの誘致)策の検討。
- ▶若年者(15~39歳くらい)就労支援事業の実施。他市区では積極的取り組みを行っているが武蔵野市ではまだ未実施である。
- ▶観光客も増えるなか暮らしにくいと感じることが多くなった。

## 11 シティプロモーション

- ▶ “個”を活かす視点。起業、得意分野で集うコミュニティの創出、社会貢献活動の創出、観戦や鑑賞など個と個が集う機会の充実、といった百花繚乱の取組みが生まれ続けるような仕掛けづくりの検討。地域性を越えた活動も許容することで、地域を超えたところから人が集まってくるための仕掛けとすること。そのためのシティプロモーションも必須。
- ▶ アニメ・猫など市が直接関与しない業態を活用した市の魅力向上
- ▶ シティプロモーション（現在弱すぎる）、魅力向上。
- ▶ 近年、行政機関等が主体となってアニメ等のコンテンツを活用した地域プロモーションの取組等が、地域の活性化に効果を上げているが、コンテンツ産業とのコラボにあたっては、1自治体という枠にはめ込んで考えるのではなく、コンテンツの活用に意欲的な自治体・団体等との情報共有を通じて、関係機関のネットワークの構築及び地域間連携の促進を図ることが重要だと考える。より柔らかい地域を重視して、複数の地域における大切な共有財産とみなして、互いに発展できる方法を探るべきだと考える。【例】ジブリ美術館（三鷹）、大衆酒場（荻窪）、油そば（小金井）等

## 12 農業

- ▶ 農業体験、地方都市の田舎生活体験の拡充
- ▶ 東京に限っての人口増加 農地や駐車場が全て宅地になっていく、止めることはどうにかできないのか。

## 13 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とレガシーの創出

- ▶ オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を契機とし、市民のスポーツへの関心や文化への関心を高める。
- ▶ オリパラのレガシー。お金も時間もかけ、意識を高め、情報発信、文化醸成したのなら、きっちりプラスの財産として後世に引き継ぎたい。

## 14 歴史

- ▶ 歴史の継承

## 15 都市交流の在り方

- ▶ 交流事業のあり方についての議論（拡大か維持か縮小か）。
- ▶ 武蔵野市の繁栄が衰退する地方の上に成り立っていると思うので、その地方を支援するような事業があってもいいと思う。
- ▶ 他市と比べると友好都市が多い。課題ではないが、西日本など遠いところほど繋がりが見えにくいと感じる。

## 16 災害に強いまちづくり

- ▶ 来たる大規模災害（地震）に向けたさらなる対策
- ▶ 災害に強いまちづくり。どこまで行政が関与して民間建物等の安全性を高めるのか。
- ▶ 形だけではなく、有効な防災計画・研修の実施
- ▶ 自助、共助を中心とした防災
- ▶ 地域を巻き込んだ、一般市民の防災対策を促す仕組みづくり
- ▶ 災害に強いまちづくり
- ▶ 災害対応への理解の促進について。災害対応については、職員の中でも理解度にばらつきがあるので、その差をなくすことが自治体の役割を担うために必要だと考えます。もちろん、市民自治や自助・共助の考え方、職員

の市内在住率が少ないなかで、市民主体の防災力が引き続き向上されるよう支援することも大切だと思います。

## 17 安心して暮らし続けられるまちづくり

- ▶ 特殊詐欺被害の防止

## 18 官民連携の推進

- ▶ 文化・産業振興に関しては行政主導では限界があるため、民間を巻き込んで取り組んだ方がよい。
- ▶ 企業や大学等と連携した施策の実施

## 19 市民サービスの向上

- ▶ 各種申請・手続きのペーパーレス化・効率化・問合せ回答等へのAI導入（国内外の大会社で導入が進んでいる）

## 20 文化・市民生活分野について

- ▶ ①「公会堂の建替え」は、「文化事業・文化施設のあり方」でよいのでは。
- ▶ ②「IV緑・環境」の「農地の保全」は、産業的な施策として、「Ⅲ文化・市民生活」にあってもいいように思います。農地は、原則、生産者がいないと保全できないので。
- ▶ そもそも文化市民生活に交流・防災・商業・農業・地域・市民の内容をすべて入れるのは非常に強い違和感がある。分野を見直すべき。
- ▶ 分野の守備範囲が広すぎるので、細分化したほうが良いのでは。文化振興と災害対策と産業振興が同じ枠組みは、少し違和感。
- ▶ 市民参加については、市民生活分野と行財政分野とのリンクが必要と考えます。

## その他

- ▶ 教養・文化や交流といった分野は、得てして優先順位が低くなりがち。このような施策の積み重ねがあって、平和で豊かなまちが形成されていると思う。
- ▶ 健康寿命の向上、人生の「質」の向上を目指す。

## IV-iv. 重要施策・論点（緑・環境分野）

### 1 緑の保全・創出

- ▶ 危険な老木の手入れや植え替え
- ▶ みどりへの投資（生産緑地の解除に伴い、市がどこまでお金を出して緑を確保すべきかについて、市民間の議論が必要）。
- ▶ やはり後世に残せるのは唯一「緑」だと思います。積極的な空間の拡大をすべきではないかと思えます。
- ▶ 緑の保全
- ▶ 緑の保全・創出
- ▶ 緑の量だけでなく、質について。
- ▶ 今ある緑（井の頭公園、私有地の緑）の保全、活用
- ▶ 民有地の緑の保全に対して、どこまで行政が関与すべきか。
- ▶ 2022 問題後の、緑地確保。
- ▶ 持続可能な街路樹のメンテナンスの検討

- 街路樹を多く植えている施策は、この夏の猛暑もあって、非常に有効だと感じている。
- ①「緑の保全・創出」だと、緑施策の一面しか捉えていない印象です。「緑を基軸にしたまちづくり」(5長調)のほ  
うがしっくりくる。②「(市民の財産として)公園の利活用」を個別施策として掲げてはどうでしょう。国等の動向か  
ら需要はあると思っています。③「持続可能な社会の構築」という視点も大事かと。何のためにエネルギーを  
有効活用していくかということ。
- 民有地の緑のV字回復を図るため、緑行政に対して、これまで以上に予算、マンパワー(人材、体制)をかけてい  
ただきたい。緑行政の充実は、松上市長の”子ども子育て応援宣言”に大いに寄与すると考えております。
- いかに緑を増やし、環境保全に取り組んでも、それを引き継ぐ子どもたちに意思がなければ、意味がない。教育  
と連携して環境教育も重視すべき。民有地の緑の保全
- 玉川上水整備・活用に関する、市としての方針や計画の策定
- 公園管理について、市民がお手伝いだけでなく、主体的に管理することはできないか？できないなら、民間活力  
の導入
- 市域外の緑の保全と拡充に寄与すること。

## 2 公園

- 緑の環境、公園の整備の継続。
- 公園の維持管理
- 利用しやすい公園(緑地)の整備(年間メンテナンス、備品等整備)
- 緑とオープンスペース:ストック効果を活かし、公園緑地の集約・拡大。賑わい創出にも積極的に活用できるオー  
プンスペースの創出を目指すべき。
- 防災拠点としての公園機能の充実
- 公園施設の方針の変更(いつまでつくり続けるのか。)

## 3 農地

- 緑地の確保は大事ですが、世代交代を越えての都市部の農地の保全は市町村レベルの施策では不可能では  
ないでしょうか。
- 農地の保全

## 4 クリーンセンター

- クリーンセンターの安定稼働
- クリーンセンターの安定稼働に向けた取り組み。やり方によっては市民がごみについて考える良い機会となるの  
ではないか。
- クリーンセンターの事故対策・緑地の維持
- クリーンセンターの安全な管理運営

## 5 エコプラザ

- シルバー人材センターのリサイクル部門のエコプラザ併設検討
- エコプラザの活用
- ごみ減量、リサイクルの推進については、多摩の自治体が置かれている現況やこの数年転入されてきている方  
が増えてきている状況から、改めて啓発する意味でも重要施策、論点に掲げるべきではないかと思う。

## 6 ごみ

- ごみ収集・運搬の平準化(収集回数をより減らし、経費削減)その他プラスチック収集の有料化の実施店頭回収の推進集団回収の見直し(補助金を奨励金とする。団体への奨励金 kg当たり6円とする。)

## 7 水循環

- 地下浸透、公害防止のための調査。
- 今後は下水道施設の更新だけでなく、維持管理も含め施設全体のストックマネジメントが重要となるため、「下水道のストックマネジメント」とすべきである。下水道施設の更新が緑・環境分野に入っているが、下水道は上水道や道路と並びインフラの根幹施設であるので、5長と同様に都市基盤に入れるべきである。組織の部単位で分野を考えるべきではなく、前回計画からの大きな枠組みの変更となるため、しっかりと議論すべきである。水循環(浸透)や臭気対策については緑・環境に残してよいと思う。
- 北町や東町等の下水排水能力の向上
- 下水道施設の更新

## 8 公害

- すでに欧米ではストローを含めたプラ製品による海洋汚染対策が進みつつある。日本は環境問題については「周回遅れ」とも揶揄されている現状を踏まえて、武蔵野市でやるべきこと・できることを確立する。

## 9 地球温暖化

- 高温対策
- 電信柱の地中化。ヒートアイランド現象の対策。

## 10 その他

- なんでも行政まかせの風潮だ。 緑や環境の維持、ごみの分別、身近な雪かき等々、暮らしを守るための市民の責務とそれができないときの負担の在り方など、議論すべきでは。
- “人が集う”視点での施策の検討。集うための緑や、集うための「涼」や「暖」の創出など。人が外に出て集い、人と関わりながら健康を保つ。人口減少、人口構成の急激な変化を見据え、他分野との共通の切り口での施策展開。
- 子供たちにとって、安全・安心な環境づくり。建物の倒壊や、不審者の出没しやすい場所などを把握し、是正していく。
- あらゆる市の施策が、環境的側面の検討がされ、十分に環境に配慮されたものか、今一度網羅的に見る必要があると考える。
- 食品ロス的大幅な削減(分野が違っていたらごめんなさい)

## IV-v. 重要施策・論点 (都市基盤分野)

### 1 インフラ

- インフラストラクチャや公共施設の老朽化による更新需要に対してどのように対応していくか。
- インフラの再整備
- 老朽化設備の更新。
- 施設の老朽化対策
- 道路基盤充実にむけた施策づくり

## 2 まちづくり

- 3駅を拠点としたまちづくり
- 3駅圏のまちづくり
- 街の賑わい創出のトレンドを踏まえ、「駅前オープンスペースの創出」を重要施策・論点とすべき。
- 70歳位まで男女ともに就労し、居住地に滞在する時間が少なくなるであろう将来、武蔵野市を居住の場とするのか、就労の場としていくのかといった街づくりの議論が必要ではないか。
- 高齢者や子供達がスポット的に安全に休憩したりできるベンチの配置や、ポケットパークなどの整備

## 3 吉祥寺

- 吉祥寺地区の大胆な再開発・特に駅北口中心部の耐震建築物への更新・上記目的を達成するため、固定資産税・都市計画税の大胆な減免(例えば、特別更新期間10年程度を定め減免し、更新を促進する。)
- 井の頭通りと五日市街道の一方通行化を実施、舗道及び専用自転車レーンを確保し、子育て・福祉・安全安心
- 吉祥寺駅南側の再開発
- 吉祥寺駅南口の交通問題。公会堂の建て替え。長年の懸案について、そろそろ解決してほしい。
- 吉祥寺まちづくりにおける公会堂建替え検討
- 吉祥寺まちづくり民間ビル・商業施設の老朽化対策
- 「イースト吉祥寺」と「グランドデザイン改定」は、「吉祥寺まちづくり」なのでは。
- 週末の吉祥寺は交通渋滞が激しいと感じており、それにより遊びや買い物に来た人が再び訪れたいと思ってくれなくなるのではないかと心配しているので、吉祥寺駅周辺の再整備は早急に対策が必要だと思います。
- 吉祥寺駅南口駅前広場について
- 吉祥寺まちづくり(南口・公会堂・北口広場)グランドデザイン改定、都市計画マスタープラン改定。維持費との兼ね合いから、最低限度の仕様でもよいのでは？
- 吉祥寺まちづくり＝グランドデザイン改定ではない？吉祥寺ばかりが優先される印象を受ける。
- エリアマネジメントのあり方。吉祥寺駅南口駅前広場整備と周辺の市街地再開発の動きとの整合性。老朽化の進んだ公会堂の建替えについて。吉祥寺駅北口ロータリーを含む駅周辺部の交通体系のあり方。

## 4 中央

- 三鷹駅北口の再開発事業
- 三鷹駅北口のバスターミナル周辺と、中1・中2駐輪場の土地をもっと活用してほしい。

## 5 武蔵境

- 同じく素案で武蔵境のまちづくりについて触れられていないが、駅圏レベルでの検討は必要ではないか。

## 6 駐輪場

- 駐輪場の民営化に向けた検討
- 自転車駐車場の整備方針(特に中央地区)

## 7 交通環境の整備

- 少子高齢社会への更なる交通整備(道路・交通施策)
- 将来交通体系の整理

## 8 民間建物の安全

- ▶「ビル老朽化」は、リノベーションにより価値向上を図る地域もあり、老朽化が課題とは言えない。古い建物の耐震性、防災性への対応を論点にすべき。
- ▶住宅耐震化

## 9 景観

- ▶無電柱化の推進
- ▶国等の動向から「無電柱化の推進」を掲げてもいいと思います。
- ▶景観まちづくりの市民への意識づけ

## 10 水道

- ▶水道一元化の市民理解

## 11 経営的視点の導入

- ▶インフラの更新、施設のリニューアル(リメイク)、災害への備え、新技術への対応、どういう市民・来客者を対象とした基盤整備をすべきなのか
- ▶公共インフラの代表的な存在である道路・橋りょう・上下水道の維持管理について(将来負担を見据えて施策を検討すべき)。
- ▶新規インフラの「コスト圧縮」と「耐用年数長期化」の両立。
- ▶公共施設の老朽化に伴う、本当に必要な施設の見極めが大切であるとする。
- ▶他自治体との比較で、あまりにも整備されすぎている状況(道路照明が断然多い・舗装が異常にきれい等々)や維持管理経費が膨らんでいる各施設等の合理的維持管理(思い切った管理水準の切り下げ等)の方針について
- ▶インフラの予防保全型管理にとどまらず、アセットマネジメントの視点もあってもいいように思いました。必要な時期に必要な投資を計画的にしていく・・といったような。
- ▶政治的に仕方がないと思うが、新しいものを作るのにお金をかける時代を終わりにしてほしい。財政状況が悪くなる中、現在あるものをどう維持・管理をしていくかに力を割き、将来に備えてほしい。
- ▶長期的な視点(50年～100年)で地上だけでなく地下までを見据えた都市基盤整備。
- ▶施設・設備のライフサイクルコストの洗い出し

## 12 公民連携

- ▶エリアマネジメントにおいて、BID やタクティカルアーバニズムの考え方を議論してほしい。
- ▶エリアマネジメント団体は、市内にあるのか？
- ▶目指すべき都市像を具体化し、市民との共有を図ること
- ▶基盤整備(ハード)とまちづくりや市民との協働の取組み(ソフト)との連携

## 13 ICTの活用

- ▶AIを活用したインフラの管理

## 14 技術的人材の確保

- ▶適正な管理体制の確保技術を持った人材の確保方法の検討

## 15 空き住宅対策

- 空家、住宅；商業密集地への安全対策
- 空家及び土地の整理と再開発空間の創出
- 空き家対策
- 空き家と治安。

## 16 広域連携

- 国や都の観光立国施策との相乗効果を生む視点での都市基盤整備が欲しいです。大手民間や国・都が動いている都心部と異なり、武蔵野は市が動かないと、都心部と比べた相対的沈下が起きてしまう。長期計画に位置づけた上で、長期計画に基づいた行政のリーダーシップが必要かと思います。
- 素案では外環道路について触れられていないが、本線の工事が始まっているので、いわゆる外環の2Iについて、触れなくてはならないのではないか。

## 17 その他

- 公共施設の再整備については、その費用の大きさから、通常の市民周知の方法よりも一段上の取り組みが必要だと思う。
- エコ等に積極的な施策を実施する。
- 「グランドデザイン」「都市マス」計画策定は、重要施策・論点にはならない

## IV-vi. 重要施策・論点（行・財政分野）

### 1 連携・協働

- 自治体としてどこまでの仕事を行うかについて、市民自治の推進と合わせて考えられるといいと思う。
- 市民の市政に対する責任感の醸成
- 市だけがやる時代ではない。

### 2 広域連携

- 広域連携は、将来を見据え十分な議論が必要
- ＜広域連携＞介護、保育、災害対応など市町村ごとに行うより、広域連携で行う方が効率的と考える。
- 他自治体との連携
- 自治体同士のパートナーシップのあり方検討

### 3 情報発信

- 行政の自己満足にならない情報発信
- 武蔵野市は知名度が高く、注目度も高いのに、PRが下手。シティプロモーションに力を入れるべき。

### 4 シティプロモーション

- シティプロモーション
- シティプロモーションについて。自治体の知名度を上げることは、市民の方の武蔵野市への愛着度を深めるために必要なことの1つと考えます。AIについて。自治体も社会の変化には敏感であることが良いと思いますが、活用にあっては、職員はもちろん市民の方の理解を着実に得ることが必要かと思います。

## 5 公共施設

- 上下水道、ごみ、学校など必ず必要な施設の更新・維持を前提として、他の公共施設の維持にどれだけ投資ができるかを考え、撤退するものと、質を落としても保持するもの、積極的に投資するものといった方向を議論し、市民合意を得ることが必要となろう。
- 公共施設についても、既得権意識が甚だしい。ある一定の時期の是正的な措置をいつまでも引きずり、結局は地域的な格差が生じている。その時代にあった優先施策をとれるよう、住民投票的指針がほしい。議員は役に立っていない。市民会館、コミセンの分館、児童館などなど、結局は何も変えられない。
- 縮小社会を前提とした健全財政の維持やドーピングをしない観点での公共施設等の維持管理について議論すべき。公共施設の維持を強迫観念として計画を作ることは出来ても、実際にはどの自治体も維持することは必ず不可能になる。
- 学校施設を始めとした公共施設の複合化
- 新たな人口推計に基づく、公共施設の再編の見直し
- 公共施設等総合管理計画における類型別施設整備計画は、各個別計画に任せるのではなく、全体と調整・バランスをとって進めていく必要がある。現状は作成タイミングも内容もバラつきが目立つ。
- 公共施設のあり方、再配置、機能の見直し。限られた床面積の中、施設の目的がぼやけるので単純に複合化すればいいとは思いません。共通の課題を解決する手段の場合のみ複合化を。

## 6 市有財産の有効活用

- 中央図書館跡地活用（財援団体合同庁舎を整備する。）
- 市の資産の有効活用。
- 未利用地売却の積極的な推進
- 低未利用地の小さくて単独活用できない土地は、隣接の土地と一体的に活用する以外方法はない。譲渡するなども視野に入れられないか検討すべき。
- 低・未利用地の活用

## 7 公民連携

- 公民連携

## 8 財政

- 将来の財政出動に備えることは重要だが、今納税している市民に対して使うべき金を、将来の不安を理由に繰り延べるべきではない。
- ランニングコストを視点とした長期経営の財政運営
- 健全な財政基盤造成。
- これまでではほとんど試みられていないが、武蔵野市の税収を支えている住民のペルソナ分析、税収を支えているという観点からの産業の状況を分析するべきではないか
- 健全な財政運営。タックスペイヤーとタックスイーターのバランスと受益者負担の原則。
- 将来の予測される財政状況を踏まえ、どうすべきか。
- 将来増加が見込まれる支出の財源確保・明確化。
- 今後の市税の見直し
- 負債

## 9 ふるさと納税

- ▶ふるさと納税に対する対応。
- ▶クラウドファンディングの検討。ふるさと納税については年々その金額が拡大しているとともに、それに伴い入るべき市税が大幅に減少している。歳入確保の観点から本市ならではのクラウドファンディングを検討すべきではないか。
- ▶ふるさと寄付金については収支マイナスと思われるが、少しでもマイナス幅を減らすための対策について。新公会計制度への全庁的な取り組み。
- ▶ふるさと納税。

## 10 事業見直し

- ▶効率的な行政運営。
- ▶職員の減少とそれに対応する業務の整理・縮小(業務の担い手の変更含む)
- ▶費用対効果の見えない事業の廃止(業務のスクラップ)
- ▶事業単位のコストを算出する仕組み
- ▶事務事業の見直し(各課に依頼される調査など、定例的なもので全庁的な手間がかかるのにあまり成果が見えないものがいくつかある。)
- ▶「限られた人的資源をどのように活用するか」ますます状況はシビアになっていると感じます。「必要な事業でも、思い切って廃止する」ことが必要だと思います。現実のダイエットは贅肉だけ落とすことはできません。一度は必要な筋肉を落としてでもスリム化することが必要ではないでしょうか。
- ▶事業の成果管理、費用対効果の向上、選択と集中が可能な政策評価を実施すること
- ▶市独自の手当等の見直し
- ▶ごみ収集指定袋手数料の基金化(手数料用途の明確化)
- ▶人口減少に伴う税収減を見据えるサービスの縮小、低下を受け入れる土壌の醸成
- ▶有るに越したことはないサービスが他市に比べ多い。本市の魅力だが、財政状況から持続していくことは困難。選択と集中し、民間活用できるものは積極的に。
- ▶他市利用者が多い施設は料金設定見直し。
- ▶超過勤務により成り立っている事業が多数あり、人が増えない中事務見直しで解決できないものについて廃止を。財政と同様勤務時間も「有限」なものとして捉えて市政運営すべき。

## 11 財政援助出資団体

- ▶「指定管理者制度のあり方」財援団体の自立を求めるならば、利用料金制の導入について、研究することに踏み込むべき。
- ▶財政援助出資団体の指導監督強化
- ▶財政援助出資団体のあり方は、指定管理者の指定のあり方及び指定管理者の評価手法の見直しを、全体観をもって検討する課題である。分野によると思いますが、指定管理者の選定に競争を導入し、指定管理者自らがサービスの質を向上し、使用料を最大化することも必要だと思います。また、利用料金制を導入し、指定管理者にインセンティブを与えることも、あわせて検討すべき課題だと思います。
- ▶本市が新たな行政課題に直面した際に選択した個別施策の実行方法を顧みると、財援団体の設立という手法が目立つように思われる。武蔵野文化事業団の「設立趣意書」には、「各種各様の文化事業と施設の管理運営の効率的、機能的運用を図るうえには、新しい手法とシステムの採用によって、事業、予算、契約、人事制度のより弾力的運用が可能な体制をつくり上げる必要がある。」と書かれている。現実にはむしろ逆であって、武蔵野市の予算、契約、人事制度の単なる模倣により、市と同様の運用を行っている団体が多数なのが実態ではな

いか。「設立趣意書」には、「民間のすぐれた人材を広く登用し、最小の経費をもって」との記述もあるが、優れた人材を登用できているか疑問であるし、最小の経費という点については、本市では新たな公の施設の開設と同時に新たな財援団体を設立するケースが多く、直営時と経費の比較のしようがない。

- 公益認定を受けた法人は、市から委任された指定管理事業よりも公益目的事業（自主事業）にこそ優先して取り組む責務がある。（指定管理事業＝公益目的事業ではない。指定管理事業＝公益目的事業だと解すると、公の施設の指定管理のみを生業とする営利法人も公益法人になり得てしまう。）
- 「パートタイム・有期雇用労働法」が制定され、使用者に同一労働同一賃金の実施が義務付けられることになったが、市の人事及び賃金制度を模倣している財援団体が的確に対応できるか（使用者として当事者能力を発揮することができるか）非常に強い危機感を抱いている。
- 一連の制度改革の本旨並びに今後の人口減少社会を議論の前提として、いま一度「財援団体の存在意義とは何なのか？」という出発点に立ち返っての根底的な議論をされることを強く要望する。もはや「指導監督や経営改革等の支援」、「指定管理者制度のあり方については、引き続き研究を続ける」などという悠長なことを言っている場合ではない。

## 12 職員

- 平成32年度から嘱託職員制度が変わるとのこと。これまで定数適正化計画等で非正規の活用を拡大してきましたが、余裕のある正規職員の配置に方向転換すべきであると思います。武蔵野ブランドは、やるべきことだけではなく、武蔵野だからできることを考えていくことが必要だと思います。
- 職員定数の抜本的な見直し（単純作業にAIを導入する、繁忙期がはっきりしている部署はアルバイトで対応するなどして、その分、福祉など超勤の多い職場の定数を増やす）
- 働き方の見直しという意味では、将来的にどの分野や課に所属したいのかを異動時の人事面談希望者だけではなく、意向として全員に確認してもいいのではないかと。
- 専門性の高い職員配置は検討した方がよいと思います。
- 休職者が多いので実行性のあるメンタルヘルスケア対策を。
- 職員定数を増やす。正規職員が減り再任用職員や嘱託職員が増えることで、正規職員に負担が偏り疲弊してしまう。結果として市民サービスの低下を招きかねない。安易な職員数減は見た目は市民受けが良いが、避けるべきだと思う。
- 市民と職員とのかかわり方
- 職員は関わってくれない、地域に出てこないといわれる一方で公務員としての立場や、働き方改革が進む中で時間外労働増の問題もある
- 今後、少子高齢化が進む中で、ますます人材不足が進むと考えられます。いずれ、民間活力の導入やボランティアの活用では限界に来ると思います（儲からない分野は民間は手を出しませんし、参入しても倒産します）。少子高齢化は、行政の需要を拡大させます。民間委託もあてになりません。今後は、行政が一定数の職員を確保していく必要があると考えます。

## 13 人材育成

- 人事評価、人事異動（エキスパート職員制度よりも広く長い人事異動の制度など）、職員研修の3本柱で高度化・専門化している市民ニーズに対応できる人材育成を行う。
- 若手技術者の育成プログラムが明確に示されていない点が課題。①人事部門が、技術に対する考え方を変える必要あり。専門性の「蛸壺」に安住する所謂「技術屋」と、専門性を有した上で事務職ともスムーズな意思疎通ができる「技術者」を分けて考えることが必要。②今後の市政運営上、土木と建築部門に限らず、機械・電気・情報工学・環境等の各部門の技術者を採用・育成する必要あり。これら技術者不足が業務停滞の一因。

- 仕事は人です。人を活かす・人を育てる組織でないと未来は暗いと感じています。すでに状況は大きく悪化しており、庁内の人材育成施策を本気でこ入れしないと市民の期待に応えられる行政ではいられないと危機感を感じています。ここは長期計画にもしっかり書き込み本気の対策を望みます。
- 「長時間労働是正」の観点から、現在の「時間をかけて質の高い成果を出す」能力(方向)から大きく転換し、職員に求める能力の最重要な柱を「限られた時間で質の高い成果を出す能力、地域や民間を巻き込んで業務をコーディネートする能力」を掲げて、研修や勤務評定など様々な観点からその育成に力を注ぐ。
- 職員が、働き方を自ら考え、自分の人生を豊かにするように率先して改革をする意識を醸成する。
- 外部化やIT化の進展により、職員の役割は多様な主体をコーディネートすることが中心になってきている。施策・プロジェクトの進行役を担える人材を着実に育成するために、職員には早期から多様な経験を積む機会を設ける必要があると考える。
- 職員のスキル向上
- 働き方の見直し(純粋な職員減では対応できない部分を)必要な職員の雇用・育成
- 財団団体も含めた人材の育成とミッションの共有化
- 市民の若年層の意見の積極的収集。社会人なり立て・学生・子ども。決定のより迅速化。もっとPRすべき。職員の研修の充実。いろいろな機会を与えてください。

## 14 組織

- タウンマネジメント、エリアマネジメントなどの都市経営の視点をもつセクションの創設、機構改革。
- 将来的に労働人口の減少が確実と言われており、市の職員も現在と同等の数を確保するのは難しいと思われる。いかに少ない職員で現在のサービスレベルを維持するか(または減少を最小限にするか)、調査・検討に着手した方が良いと考える。
- ナレッジマネジメント(知識や経験を集約するツール)+コミュニケーションの向上(仲間の絆の強化、帰属意識の強化)により組織力を強め、市民サービスの向上を目指す。
- 市が率先して働き方改革に取り組むべき。人は減り、仕事量が増える一方では、健康で文化的な生活を送ることとはできない。必要なサービス水準の見直し、流動的な人材の配置、工夫できる場所はもっとあるはず。
- 信賞必罰の人事・給与制度
- 柔軟な人事(多様な働き方の提供と併せて、定数の増減がもっと柔軟になされてもいいと思う。)
- 人員の適正化(削減)
- 「ナレッジマネジメント」と「コミュニケーションの向上」の双方向からのアプローチによる組織力の強化
- 仕事のあり方が変化するなかで、組織や職員にどのような価値を求めるかを議論すべき。
- 働きやすい職場環境づくり(働きやすい職場とはどんな職場なのか?)

## 15 ICT 活用による業務改善

- ICTの技術向上に対応するための業務アルゴリズムの見直し
- ICT化も道途上なのに「AIの活用」とは…。まずは電子決済、電子申請、電子会議、リモートワークなどの「ICTの活用による行政の電子化」を述べたうえで「AIやRPAの活用」も合わせて検討いただきたい。
- RPAの導入による業務効率化の検討・業務量の変動に応じた柔軟な人員配置の検討・文書・決裁の電子化の推進
- ICT活用の推進(電子化、システム化)
- AI活用による業務効率化
- 働き方の見直しとあるが、人が減らされている(減っている)中で、法改正等の影響や時代・環境の変化もあるため、業務量は減っていない(むしろ増えている)状況である。このような状況下では、ペーパーレス等のミクロ的

な改革では影響力が少ないため、業務の外部化(委託化)やAIの活用等を積極的に検討していく必要があると考える。

- AIの活用とともに、仮想通貨に使われている技術であるブロックチェーン技術の活用について検討してはどうでしょうか。総務省等でも検討されているようで、インターネット以来の革命的な技術として注目されているようです。
- 公務員の仕事の9割がAI代替可能といわれるなかで、AIを活用しつつ職員に何ができるのか、若手の職員を中心に考える場を持ちたい。
- AIの活用について、私はAIの導入には賛成の立場をとっています。AIの活用により効率的な人員配置が可能になり、行政の能率性を向上できると思います。どの分野に配置するのが適切なのか、人員配置をどのように変えるのかについては、慎重な議論を進めていただきたいと思います。

## 16 内部統制

- 公文書管理条例の制定検討

## 17 その他

- 絵に描いたもちにならない計画づくり
- 役割分担及び差別化についての検討
- リスクマネジメントと内部統制は違うような…。
- 「低未利用地の有効活用」は、「VI行財政」ではなく、「V都市基盤」で掲げた方がよいと思います。行政財産だけでなく、駐車場や空き家・空き地も同じように考えた方がより有効な活用ができると思っています。
- 議会の柔軟化。議会施設の有効

## V. 資料

### 主事・主任向け意識調査

#### 問1 あなたは、「武蔵野市長期計画（・調整計画）」について知っていましたか。

- (1)よく知っている(読んだことがある):70人
- (2)知っているが、内容はよく知らない(読んだことはない):49人
- (3)全く知らない:1人
- (4)その他:5人
  - ・知っている(業務に関連する分野と興味のある分野は読んだことがある)
  - ・部分的に知っている
  - ・所属部についての内容は確認している程度。
  - ・所属課に関係する分野のみ読んだことがある。

#### 問2 あなたは、ご自身の業務を実施するにあたり、長期計画に基づいていることを意識したことがありますか。

- (1)常に意識して仕事している:45人
- (2)意識して仕事していない:60人
- (3)長期計画に基づいていることを知らない:5人
- (4)その他:14人
  - ・市民自治の部分は意識しているが、個別事業を持っていないため、そちらについての意識は低かった
  - ・常にではないが、事業開始時などには意識をしている。
  - ・常に意識まではしていない
  - ・常にではないが意識して仕事してる
  - ・物事を新しく決める時に意識する
  - ・該当する項目がほぼない
  - ・概算・予算の資料作成時の根拠資料としてみて、作成後からは無意識に、意識していると思う。
  - ・常に意識しているとは言えない
  - ・予算編成時等に参考にしている。
  - ・常ではないが、意識をして仕事を行っている
  - ・今までは意識していたが、現在は直接には関係のない仕事のため、意識することがない。
  - ・ときどき意識して仕事をしている。
  - ・市の政策判断が大きい部署にいる際は意識する。

#### 問3 長期計画がどのようなプロセスで策定されているかご存知ですか。

- (1)知っている:81人
- (2)知らない:42人

#### 問4 長期計画策定に携わってみたいと思いますか。

- (1)ぜひ携わりたい:9人
- (2)機会があれば携わりたい:79人
- (3)携わりたくない:34人

**問5 長期計画に関する「職員参加」の手法について、お考えがあれば、自由にご意見をお書きください。**

- 定番ですがワークショップ。話し合いの手法は、ワールド・カフェ方式(職員間の相互理解・認識を深める・気づきを得る等)とブレインストーミング・KJ法(整理・提案)を段階的に開催するなど。場に参加できない職員の参加機会は、今回のような職員ポータルアンケート機能の活用によると思います。
- ①とりあえず、取るに足らなそうな意見でも何でもかんでも集める(質より量で)。
  - ②①をとりまとめ、担当の方でコメントをつける。
  - ③②に対して再度意見をまとめて議論する(今度は質重視)。「職員の空気感や知識等をもっと生かしたい」ということであれば、ひと手間かけてみるのもよいかと思います。
- ワーキングに参加などだと、ためらってしまうので、このアンケートのような形式が、あるのはいいと思います。(「機会があれば」にチェックしましたが、「かかわりたくないに」チェックしようか、ずっと迷いました。)
- 会議の傍聴
- 説明会に参加できなかったのも、別の機会があれば関わりたいです。アンケートに回答して、自分がかかわったことのない分野は、ほとんど答えられなかったのも、長計の策定に関わることは、市の横断的な施策を知るきっかけにもなると思っています。(が、このアンケート長過ぎ！意見を入れ過ぎてごめんなさい。)
- 市の長期計画について職員同士で意見交換できる仕組みがあると良い。
- 全体説明会を行って、自由に意見が言える場を作る。
- 若手職員の意見交換会(時間内でも、時間外でも可)
- 市民ワークショップのファシリテーター等。
- 以下2点について、職員の意見聴取するワークショップがあれば参加したい。
  - ①都市・地域として武蔵野市が目指すべきあり方について
  - ②地方自治体(行政組織)として武蔵野市が目指すべきあり方について
- アンケートだけではなく、各課で長期計画について検討し、それを吸い上げる手法もあって良いのではないかと考えます。
- 携わりたい気持ちはあるが、グループワークのように時間を取られる形は業務の性質・量的に難しいので、時間を問わない形(アンケートなど)であれば参加したい。
- 市民の意見を聴く場にヘルプとして参加したい
- 参加を希望する職員を対象に。ただ、時間外実施だと、子育てしている職員にとってはハードルが高くなります…。
- アンケート形式(回答を必須とする)・各課から、参加者を選出
- 現在のような形でワーキングで意見を出し合う
- 案ができた後、職員にも資料をいただき、意見を収集していたと思いますので、そのような形で意見を述べる機会があれば良いと思います。
- このようなポータルでの啓発を策定期間中定期的に行う・策定にあたり、それぞれの部や課に有意義な作業を割り振る
- ざくばらんに話せるような機会があると良いと思います。
- 意見提出
- 分野別に職員ワークショップ・意見交換会の開催(主任・主事級)・職員が市民ワークショップにファシリテーターとして参加・職員参加で長計策定の進捗状況について庁内報を作成し、ポータル掲示板で共有
- ワークショップなど。
- 朝活・学び場のようなスタイルで長計に関する議論ができればよいと思う。

- ワーキンググループを作る以外にも月1でふらっと参加できるようなWSを開催したり、外局の職員でも参加できるような工夫があるとよい。
  - 市政の背骨の作成過程に市民が参画できる仕組みはとても素晴らしいと思う。武蔵野市民である市職員は2割程度であり、職員は言ってみれば雇われの「傭兵」である。武蔵野市に対して帰属意識がとても強い職員も少ないのではないか。武蔵野市に対して思い入れの強いエネルギーが注がれる今の仕組みはとても有意義であるように感じる。
  - 現在行われている説明会は、長期計画に関する理解を深めるうえでとても良いと思います。
  - 現場職員が市長提案を自由にできる機会があれば
  - 職員行動指針を作ったときの、ワールドカフェはよかったと思います。
  - 策定委員会、全員協議会等の資料や議事録等を情報提供し、意見を募集してほしい。ちなみに、これまでの職員参加の手法はどういったものですか？
  - 職員ワークショップ(またはワールドカフェ)
  - ある程度固まったものに対して意見を出すのは、策定委員や管理職が決めたもので意見が言いにくいと感じるかもしれない
- 市民WSのような、ゼロベースでとにかく柔軟なアイデア出しが求められるような場面で、若手職員等に参加を促しては。(目標やキャッチフレーズを考えるとか…)
- ※(手法ではありませんが)係長級以上の方は必然的に策定に携わっているので、主任級以下の職員へのアプローチが課題だと思います。
- 担当業務で、誰もが余裕がない中で、職員が積極的に参加する「魔法の杖」のような手法は、現実的にはないと思います。職員参加し、自ら提案することで市の施策に影響を与えることの価値を、職員に感じてもらえることができるのか、人材育成でしょうか。